

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 1

事務事業名 (予算科目)	子育て支援一般管理/子育て支援一般管理										担当部課係名	子育て支援部/子育て支援課/子育て支援係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名											重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治/内部事務					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					36,583 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	子育て支援事業等の事務処理経費の支払い等を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子育て支援事業等の円滑な実施を行う										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,461	7,113	11,518	11,129	△ 389	10,124	
	事業費(B)	千円	1,703	1,416	4,193	3,804	△ 389	2,799	
	財源内訳	一般財源	千円	1,663	1,366	3,752	3,714	△ 38	2,799
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	40	50	441	90	△ 351	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7	0.7	0.9	0.9	0.0	0.9	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、部局における検討結果に沿って、業務に支障のない範囲で旅費、一般需用費、使用料及び賃借料を削減する。	事業費	686	686	686	事業費(24~26の合計)	2,058
		内一般財源	686	686	686	一般財源(24~26の合計)	2,058
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,058
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成25年度から、組織改正で子ども総合計画の予算を組み替えた関係で、予算が増加した。区民生活には影響はない。		事業費	287	△ 2,101	△ 1,096	事業費(24~26の合計)	△ 2,910
		内一般財源	297	△ 2,051	△ 1,136	一般財源(24~26の合計)	△ 2,890
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,135
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,025

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	
		B		

評価結果	理由	課題
継続	事務用品、貸出車、子ども施策推進会議の経費で、必要最小限の経費であり、事業の執行上継続が必要な事務である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 2

事務事業名 (予算科目)	児童・特別児童扶養手当支給/児童・特別児童扶養手当支給										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	法定 児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	大人						1,500 人				事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	児童扶養手当：ひとり親家庭の親等から手当申請を受け付け、資格審査により資格認定し、手当を支給する(年3回振込)。また、毎年8月資格継続手続(現況届)や資格変更、喪失手続による資格管理を行なう。 特別児童扶養手当：障害を持つ児童の親等から手当申請を受け付け、東京都へ進達を行う。また、現況届その他の届出についても東京都へ進達を行う。				
	ひとり親家庭等(児童扶養手当。対象者約1300人。)または障害を持つ児童を養育する家庭等(特別児童扶養手当。対象者約100人)に対し、上記根拠法令に基づく手当を支給し、当該家庭等の経済的自立を支援すること。																
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	児童扶養手当： 手当認定請求及び各種届出を速やかに処理し、4月・8月・12月の定例支給(場合によってはそれ以外の月の随時支給)を行う。 特別児童扶養手当： 手当認定請求及び各種届出を受け付け、速やかに都へ進達する。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	国制度につき市区町村(一部は都道府県)において同内容。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,939		4,636		4,945		4,921		△ 24		4,704			
	事業費(B)	千円	1,314		1,012		1,321		1,297		△ 24		1,080			
	財源内訳	一般財源	千円	606		790		1,101		1,037		△ 64		860		
		国・都支出金	千円	289		222		220		204		△ 16		220		
		その他の歳入	千円	419		0		0		56		56		0		
		受益者負担分	千円	0		0		0		0		0		0		
	人件費(C)	千円	3,625		3,624		3,624		3,624		0		3,624			
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	1.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,500		1,500		1,500		1,500								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.29		3.09		3.30		3.28								
不用額発生理由など																

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、臨時職員の賃金の一部を削減する。	事業費	68	68	68	事業費(24~26の合計)	204	
		内一般財源	68	68	68	一般財源(24~26の合計)	204	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	204
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
臨時職員の賃金の一部削減のほか、印刷製本費等の見直しにより、事業に影響のない範囲で歳出削減を実施した。 なお、本科目(事務費)に係る職員数は児童扶養手当(法定受託事務。本科目以外に扶助費予算あり)は0.1人と換算、特別児童扶養手当(法定受託事務。手当支出等は都所管のため、本科目以外に予算なし)は1.0人と算定。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	302	17	234	事業費(24~26の合計)	553	
		内一般財源	△ 184	△ 431	△ 254	一般財源(24~26の合計)	△ 869	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 869		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,281		23,809			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	1.0	0.0	△ 0.3	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない			
判断指標	特別児童扶養手当・児童扶養手当両事業ともに国の制度であり、事業の継続が必須である。	判断指標	制度・手続きの複雑性等で人的負担の大きい業務だが、事務費等は最大限の削減を行った。なお、ひとり親家庭（DV情報等も含む）、障害を持つ児童等の個人情報扱い、他の手当との連携も必要なため、民間活力の活用は極めて困難である。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、障害をもつ児童を養育する家庭やひとり親家庭等、社会的に支援を必要としている家庭を対象とする国の制度であり、実施されなかった場合の区民生活への影響を考慮した場合、優先度は非常に高い。 なお、特別児童扶養手当については、受給者数に応じて、事務費が国から補助されている。	平成26年度以降は共通番号制度などの制度改正が見込まれ、平成25年度職員数での事業執行は困難であるが、平成26年度職員数をベースに、事務見直しと合わせた必要職員数の再検討を行う。また、それ以外の事務費は、必要性の精査を継続し、歳出削減に努める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、番号制度対応による新システム稼働に伴う事業費等を増額した上で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 3

事務事業名 (予算科目)	児童手当支給/支給事務費										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	基本目標別計画															
施策名	重点プロジェクト												無			
補助計画等	無												根拠法令等	法定	児童手当法、東京都児童育成手当に関する条例、目黒区児童育成手当条例	
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	大人						20,000 人						事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	手当対象者からの申請を受け付け、資格審査のうえ認定し、年3回の支給を行う。また、年1回の更新(現況届)や各種届出、資格消滅等の処理を行う。	
	児童育成手当： ひとり親家庭及び障害を持つ児童を養育する家庭の福祉増進を図ることを目的とする。 児童手当(子ども手当から制度移行し平成24年度開始)： 子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会をなう児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	手当認定請求及び各種届出を速やかに処理し、6月・10月・2月の定例支給(場合によってはそれ以外の月の随時支給)を行う。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き	児童育成手当： 東京都制度につき同内容。 児童手当： 国制度につき同内容		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,669	3,571	4,569	3,980	△ 589	4,634	
	事業費(B)	千円	1,024	1,943	2,941	2,352	△ 589	3,006	
	財源内訳	一般財源	千円	1,024	1,943	2,941	2,352	△ 589	3,006
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,900	20,000	20,000	20,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.40	0.18	0.23	0.20				
不用額発生理由など	封筒類の印刷発注が当初の予定を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、臨時職員の賃金の一部を削減する。	事業費	68	68	68	事業費(24~26の合計)	204
		内一般財源	68	68	68	一般財源(24~26の合計)	204
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	204
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
国事業(児童手当。幣制24年度から開始)・東京都事業(児童育成手当)であるため、事業実施は必要。職員数は平成23年は育成手当事務分のみ、24年度以降は児童手当(法定受託事務)と児童育成手当の事務分の合算で算出した。		事業費	△ 919	△ 1,328	△ 1,982	事業費(24~26の合計)	△ 4,229
		内一般財源	△ 919	△ 1,328	△ 1,982	一般財源(24~26の合計)	△ 4,229
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,229

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	199		889		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童手当は国、児童育成手当は都の制度であり、事業の継続が必須である。	判断指標	受給対象者数の点で“旧児童手当”より増加し、所得審査等による段階的給付額算定の点で“旧児童手当”“子ども手当”より複雑した現“児童手当”業務だが、システム開発等による事務効率化により円滑な制度移行と事務執行を達成した。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	児童手当は子育て家庭を対象とした国の制度、児童育成手当はひとり親家庭等を対象とした東京都の制度であり、実施されなかった場合の区民生活への影響を考慮した場合、優先度は非常に高い。	平成26年度以降は共通番号制度などの制度改正が見込まれ、平成25年度職員数での事業執行は困難であるが、平成26年度職員数をベースに、事務見直しと合わせた必要職員数の再検討を行う。また、それ以外の事務費は、必要性の精査を継続し、歳出削減に努める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 4

事務事業名 (予算科目)	子ども医療費助成/乳幼児医療費助成										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 東京都乳幼児医療費助成次行実施要綱及び補助要綱、目黒区子どもの医療費の助成に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						13,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療証交付申請等を受け付け、資格審査の上、医療証を発行する。また、疾病又は負傷について医療保険による給付が行われた場合に、対象者が負担すべき額を現物給付(金銭でなく医療という現物を給付)又は現金給付(医療という物ではなく金銭を給付)により支給する。					
	乳幼児に対する医療費(健康保険適用対象の自己負担分)を助成し、子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会をなう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費の(現物支給時は医療機関等、現金支給はは受給者等に対する)支出・過誤審査を適切且つ速やかに行うとともに、個人情報管理を厳重に行い事務を遂行する。											区民・議会要望	医療費現金給付申請手続きの簡素化。 医療費助成対象年齢の引き上げ。				
												国・都・特別区等の動き	千代田区及び北区のみ高校生まで助成。他21区は中学生まで助成で同内容(入院時の食事代の助成を除く)。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	438,611			461,572			487,238			486,822			△ 416			430,766		
	事業費(B)		千円	431,208			454,247			479,913			479,497			△ 416			423,441		
	財源内訳	一般財源	千円	429,340			454,072			479,913			478,599			△ 1,314			423,441		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	1,868			175						898								
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	7,403			7,325			7,325			7,325			0			7,325		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.9	0.0	1.5	0.9	0.0	1.5	0.9	0.0	1.5	0.9	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.5
利用者(団体)等実績数(X)		人	13,000			13,000			13,000			13,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	33.74			35.51			37.48			37.45									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、区民生活への影響を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
子どもに係る医療費負担の軽減措置として、子どもの保健向上に寄与している。受給資格・助成内容ともに23区ではほぼ同一(千代田区及び北区のみ高校卒業まで助成)であり、本区助成制度は区部の標準的な水準として、維持が必要な内容である。		事業費	△ 23,039	△ 48,289	7,767	事業費(24~26の合計)			△ 63,561
		内一般財源	△ 24,732	△ 49,259	5,899	一般財源(24~26の合計)			△ 68,092
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 68,092

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	37,448		42,129	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	1.5	0.6 0.0 1.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない	
判断指標	乳幼児に対し、所得制限なしで、健康保険対象の自己負担分の助成を行っているため実施を取りやめた場合、子どもの健康づくり、子育て世帯の健康負担に影響が生じる。また、個人情報の管理や他制度との連携が必要なことから、民間への委託は困難である。	判断指標	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費支出・過誤審査等様々な事務を短時間で処理するため、大幅な削減は円滑な事業運営に支障をきたす可能性が高いが、引き続き経費の精査には努力をしていく必要がある。			
A		B				

評価結果	理由	課題
継続	事業そのものが廃止された場合、23区で足並みを揃えて所得制限なしで助成されている現状に鑑み、目黒区在住の子ども健康づくり、子育て世帯の経済負担に大きな差異が生じるため、区民生活への影響は非常に大きい。また、目黒区に転入された方々の期待を裏切ることにもなり、さらに今後の目黒区への新規転入についても、影響が及ぶ危惧がある。	現在の事業を引き続き継続していくと共に、事務の効率化・経費の精査に努める。また、入院時食事療養費の適用除外や受給資格の適正化等の検討や過払いとなった医療費の返還・回収について尽力する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 5

事務事業名 (予算科目)	子ども医療費助成/助成事務費										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 東京都乳幼児・義務教育就学児医療費助成事業実施要綱及び補助要綱、目黒区子どもの医療費の助成に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						29,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員の報酬 ・臨時職員の賃金 ・医療証・封筒・通知等の購入 ・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への事務委託料 					
	乳幼児・義務教育就学児医療費助成事業を実施するための事務費。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費の(現物支給時は医療機関等、現金支給はは受給者等に対する)支出・過誤審査を適切且つ速やかに行うとともに、個人情報の管理を厳重に行い事務を遂行する。 また、事務の効率化・経費の精査(臨時職員の雇用日数の削減、印刷製本の効率的な購入等)に努める。											区民・議会要望	医療費現金給付申請手続きの簡素化。医療費助成対象年齢の引き上げ。				
												国・都・特別区等の動き	千代田区及び北区のみ高校生まで助成。他21区は中学生まで助成で同内容(入院時の食事代の助成を除く)。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	49,219	47,758	47,422	47,128	△ 294	44,749	
	事業費(B)	千円	48,396	46,944	46,608	46,314	△ 294	43,935	
	財源内訳	一般財源	千円	48,396	46,944	46,608	46,314	△ 294	43,935
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	29,000	29,000	29,000	29,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.70	1.65	1.64	1.63				
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、区民生活への影響を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
子どもに係る医療費負担の軽減措置として、子どもの保健向上に寄与している。受給資格・助成内容ともに23区ではほぼ同一(千代田区及び北区のみ高校卒業まで助成)であり、本区助成制度は区部の標準的な水準として、維持が必要な内容である。			事業費	1,452	2,082	4,461	事業費(24~26の合計)	7,995
		内一般財源	1,452	2,082	4,461	一般財源(24~26の合計)	7,995	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,995

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,625		2,042		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	当該事業は乳幼児・義務教育就学児医療費助成事業を実施するために必要なものであり、廃止はできない。また、個人情報の管理や他制度との連携が必要なことから、民間への委託は困難である。	判断指標	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費支出・過誤審査等様々な事務を短時間で処理するため、大幅な削減は円滑な事業運営に支障をきたす可能性が高いが、引き続き経費の精査には努力をしていく必要がある。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は乳幼児・義務教育就学児医療費助成事業を実施するために必要なものであり、廃止することはできない。また、大幅な削減を行った場合も、円滑な事業運営に支障をきたす可能性が高いが、引き続き経費の精査には努力をしていく必要がある。	現在の事業を引き続き継続していくと共に、事務の効率化・経費の精査（臨時職員の雇用日数の削減、印刷製本の効率的な購入等）に努める。また、入院時食事療養費の適用除外や受給資格の適正化等の検討や過払いとなった医療費の返還・回収について尽力する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 6

事務事業名 (予算科目)	子ども医療費助成/義務教育就学児医療費助成										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱及び自治体補助要綱、目黒区子どもの医療費の助成に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども							16,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療証交付申請等を受け付け、資格審査の上、医療証を発行する。また、疾病又は負傷について医療保険による給付が行われた場合に、対象者が負担すべき額を現物給付(金銭でなく医療という現物を給付)又は現金給付(医療という物ではなく金銭を給付)により支給する。					
	義務教育就学対象の児童に対する医療費(健康保険適用対象の自己負担分)を助成し、子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費の(現物支給時は医療機関等、現金支給はは受給者等に対する)支出・過誤審査を適切且つ速やかに行うとともに、個人情報管理を厳重に行い事務を遂行する。											区民・議会要望	医療費現金給付申請手続きの簡素化。 医療費助成対象年齢の引き上げ。				
												国・都・特別区等の動き	千代田区及び北区のみ高校生まで助成。他21区は中学生まで助成で同内容(入院時の食事代の助成を除く)。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	499,998			500,330			496,178			494,233			△ 1,945			447,523		
	事業費(B)		千円	491,773			492,191			488,039			486,094			△ 1,945			439,384		
	財源内訳	一般財源	千円	489,425			491,888			488,039			484,686			△ 3,353			439,384		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円	2,348			303						1,408								
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	8,225			8,139			8,139			8,139			0			8,139		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	1.0	0.0	1.5	1.0	0.0	1.5	1.0	0.0	1.5	1.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.5
利用者(団体)等実績数(X)		人	16,000			16,000			16,000			16,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	31.25			31.27			31.01			30.89									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、区民生活への影響を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
			見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
子どもに係る医療費負担の軽減措置として、子どもの保健向上に寄与している。受給資格・助成内容ともに23区でほぼ同一(千代田区及び北区のみ高校卒業まで助成)であり、本区助成制度は区部の標準的な水準として、維持が必要な内容である。		事業費	△ 418	5,679	52,389	事業費(24~26の合計)			57,650
		内一般財源	△ 2,463	4,739	50,041	一般財源(24~26の合計)			52,317
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)			0
			見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	30,890		35,756			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	1.5	0.7	0.0	1.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない		
判断指標	義務教育就学児に対し、所得制限なしで、健康保険対象の自己負担分の助成を行っているため実施を取りやめた場合、子どもの健康づくり、子育て世帯の健康負担に影響が生じる。 また、個人情報の管理や他制度との連携が必要なことから、民間への委託は困難である。	判断指標	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費支出・過誤審査等様々な事務を短時間で処理するため、大幅な削減は円滑な事業運営に支障をきたす可能性が高いが、引き続き経費の精査には努力をしていく必要がある。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	事業そのものが廃止された場合、23区で足並みを揃えて所得制限なしで助成されている現状に鑑み、目黒区在住の子どもの健康づくり、子育て世帯の経済負担に大きな差異が生じるため、区民生活への影響は非常に大きい。また、目黒区に転入された方々の期待を裏切ることにもなり、さらに今後の目黒区への新規転入についても、影響が及ぶ危惧がある。	現在の事業を引き続き継続していくと共に、事務の効率化・経費の精査に努める。また、入院時食事療養費の適用除外や受給資格の適正化等の検討や過払いとなった医療費の返還・回収について尽力する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 7

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園等教育振興/幼児教育研究委託										担当部課係名	子育て支援部/子育て支援課/子育て支援係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 子ども総合計画											根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体									1	人						
	幼児教育の質を高めるため、幼稚園教諭の研修会を実施する。												事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内幼稚園を4つのグループに分けて、研究テーマごとに研修会を開催し、その成果をまとめる事業を私立幼稚園協会に委託する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	研究成果を共有することにより、毎年幼稚園教諭の質が高められ、新たな入園希望者が定員どおり確保されている。												区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会からは、幼児教育研究委託料の増額を要望されている。				
													国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,453	4,024	4,024	4,024	0	4,116	
	事業費(B)	千円	3,630	3,210	3,210	3,210	0	3,302	
	財源内訳	一般財源	千円	3,630	3,210	3,210	3,210	0	3,302
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,452.50	4,023.90	4,023.90	4,023.90				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については継続。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で会場使用料を削減することとする。	事業費	420	420	420	事業費(24~26の合計)	1,260
		内一般財源	420	420	420	一般財源(24~26の合計)	1,260
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,260
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
削減したものが会場使用料であり、事業目的の達成には影響はない。		事業費	420	420	328	事業費(24~26の合計)	1,168
		内一般財源	420	420	328	一般財源(24~26の合計)	1,168
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,168

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,023,900		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	長期間の区内研修で、幼児教育の質を高める良い機会となっている。必要性は高い。	判断指標	事業の実施主体は区であるが、私立幼稚園協会に委託している。		
B		B			

評価結果	理由	課題
改善	委託の経費区分に、執行方法等を改善する余地がある。	事前に、私立幼稚園協会と調整が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 8

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園等教育振興/私立幼稚園協会補助										担当部課係名	子育て支援部/子育て支援課/子育て支援係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 目黒区私立幼稚園協会補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						1人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私立幼稚園協会に対し、学校法人以外の私立幼稚園を対象に、交付要綱に基づき、幼稚園運営の補助を実施する。				
	私立幼稚園の経営の安定化、区民の教育の場の確保をする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私立幼稚園の経営の安定化、区民の教育の場の確保をする。											区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会から補助金の継続強化を要望されている。				
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,383	23,386	20,686	20,686	0	22,846	
	事業費(B)	千円	25,560	22,572	19,872	19,872	0	22,032	
	財源内訳	一般財源	千円	25,560	22,572	19,872	19,872	0	22,032
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	園	12	12	11	11				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,198.54	1,948.83	1,880.54	1,880.54				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	区民の幼児教育の場を確保するために事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、補助金の10%を削減する。	事業費	2,700	2,700	2,700	事業費(24~26の合計)	8,100
		内一般財源	2,700	2,700	2,700	一般財源(24~26の合計)	8,100
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,100
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
直接幼稚園の保護者に補助金の削減影響はないと思われるが、毎年の要望書から、幼稚園の経営的な影響があると思われる。平成25年度に学校法人化に移行した幼稚園があり、削減額は増加した。		事業費	2,988	5,688	3,528	事業費(24~26の合計)	12,204
		内一般財源	2,988	5,688	3,528	一般財源(24~26の合計)	12,204
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,204

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,880,536		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、必要性は高い。	判断指標	1園あたり180万円で3000人以上の園児の教育の場が確保できていることからコストに見合っている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
拡充	区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、現状を維持することが必要である。	平成27年度の「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い、対象園を検討することが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 9

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園等教育振興/私立幼稚園心身障害児教育費補助										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課子育て支援係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	004	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	有 子ども総合計画											根拠法令等	目黒区私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						39人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	心身障害児を就園させている私立幼稚園に対し、運営経費の一部を補助する。					
	心身障害児の就園奨励を促進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成31年度までに、心身障害児が希望する幼稚園に就園できている状態にする。											区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会から、心身障害児教育に対する補助金の増額について強く要望されている。				
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,623	7,414	8,614	8,614	0	6,814	
	事業費(B)	千円	4,800	6,600	7,800	7,800	0	6,000	
	財源内訳	一般財源	千円	4,800	6,600	7,800	7,800	0	6,000
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	園	7	8	8	8				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	803.21	926.74	1,076.74	1,076.74				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	心身障害児の就園の機会を確保するため事業は継続する。ただし、事業執行に支障のない範囲で、補助金を執行実績に合わせて減額する。	事業費	1,000	1,000	1,000	事業費(24~26の合計)	3,000
		内一般財源	1,000	1,000	1,000	一般財源(24~26の合計)	3,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
削減計画を立てたが、事業目的である就園促進のため、各園の入園状況で予算流用で増額し対応した。		事業費	△1,800	△3,000	△1,200	事業費(24~26の合計)	△6,000
		内一般財源	△1,800	△3,000	△1,200	一般財源(24~26の合計)	△6,000
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△6,000

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,076,738		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	平成23年度の実績から削減したが、対象者が急増し予算流用で対応した。入園者の増加もあり、必要性は高い。	判断指標	障害児1人に対し補助額年額20万円であり、コストに見合っている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
改善	心身障害児の入園時期がすべて4月でないため、補助の条件を見直す必要がある。	事前に私立幼稚園協会と調整が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、一部事業の内容を精査し、経費について改善を図る。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 10

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園等教育振興/私立幼稚園安全安心環境整備補助(重点)										担当部課係名	子育て支援部/子育て支援課/子育て支援係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	004	細々目	44	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治 目黒区私立幼稚園安全安心対策事業費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						19人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私立幼稚園の安全安心対策の充実を図るため、施設整備の経費の一部を各園の神聖に基づき、60万円を限度に補助する。				
	私立幼稚園の安全安心対策の充実を図るため、施設整備の経費の一部を補助する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	5年間で各園の最低限の安全安心対策の整備を終了する。												区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会及び父母の会から、安全安心対策に対する補助金について強く要望されている。			
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,487	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,664	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,664	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	園	7							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	355.21							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	すでに当初の目的を達成しており、事業継続の必要性が低いと判断できることから、補助事業を廃止する。	事業費	1,000	1,000	1,000	事業費(24~26の合計)	3,000
		内一般財源	1,000	1,000	1,000	一般財源(24~26の合計)	3,000
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
5年間の実施期間で、私立幼稚園の安全・安心の設備整備は終了した。(平成19~23年度)		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,664	1,664	1,664	事業費(24~26の合計)	4,992
		内一般財源	1,664	1,664	1,664	一般財源(24~26の合計)	4,992
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,460		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	5年間の実施期間で、私立幼稚園の安全・安心の設備整備は終了した。(平成19~23年度)	判断指標	5年間の実施期間で、私立幼稚園の安全・安心の設備整備は終了した。(平成19~23年度)		
C		C			

評価結果	理由	課題
廃止	5年間の実施期間で、私立幼稚園の安全・安心の設備整備は終了した。(平成19~23年度)	なし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 11

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園補助/保護者負担軽減										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課子育て支援係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													重点プロジェクト	無			
補助計画等	有 子ども総合計画												根拠法令等	自治 目黒区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						3,105 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		私立幼稚園保護者に対し、経済的な負担を軽減するため、月額1万円を補助する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私立幼稚園保育料の公私較差是正のため、保護者の負担軽減を行う。												区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会及び父母の会からは、全世帯同一金額での補助金額引上げを強く要望されている。また、区議会からも補助金額引上げを強く要望されている。			
													国・都・特別区等の動き	23年度区補助額実績 品川区7,000円、大田区8,000円、世田谷区7,000円、渋谷区7,500円~12,000円			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	382,516	396,556	418,031	400,688	△ 17,343	396,836	
	事業費(B)	千円	380,048	394,114	415,589	398,246	△ 17,343	394,394	
	財源内訳	一般財源	千円	320,755	331,827	354,186	337,526	△ 16,660	335,120
		国・都支出金	千円	59,293	62,186	61,403	60,660	△ 743	59,274
		その他の歳入	千円	0	101	0	60	60	
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.1	0.3 0.0 0.1	0.3 0.0 0.1	0.3 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,953	2,960	3,105	3,105				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	129.53	133.97	134.63	129.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
継続実施しており、区民等の生活に影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 14,066	△ 18,198	△ 14,346	事業費(24~26の合計)	△ 46,610
		内一般財源	△ 11,072	△ 16,771	△ 14,365	一般財源(24~26の合計)	△ 42,208
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 42,208		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	129,046					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			なし		
判断指標	区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、必要性は高い。	判断指標	保育料は各で独自補助を行っている。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	区立幼稚園との公私格差と、区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、現状を事業を継続することが必要である。	平成27年度の「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い、制度の修正が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 12

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園補助/一般事務費										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課子育て支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無		
補助計画等	無												根拠法令等	自治	内部事務	
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					3,105 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私立幼稚園の補助等の事務処理を行う。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私立幼稚園の事務事業を円滑に実施する。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,133	3,478	6,017	5,965	△ 52	3,549	
	事業費(B)	千円	3,310	2,664	5,203	5,151	△ 52	2,735	
	財源内訳	一般財源	千円	3,055	2,408	4,944	4,889	△ 55	2,374
		国・都支出金	千円	255	256	259	262	3	361
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.3	0.1 0.0 0.3	0.1 0.0 0.3	0.1 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,953	2,960	3,105	3,105				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.40	1.17	1.94	1.92				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については、継続する。ただし、部局における検討結果に沿って、業務に支障のない範囲で一般需用費及び備品購入費を削減する。	事業費	767	767	767	事業費(24~26の合計)	2,301	
		内一般財源	767	767	767	一般財源(24~26の合計)	2,301	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,301	
支障なし。	取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
			事業費	646	△ 1,841	575	事業費(24~26の合計)	△ 620
			内一般財源	647	△ 1,834	681	一般財源(24~26の合計)	△ 506
			見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 506			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,921					
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない			なし		
判断指標	直接区民への影響は少ないが、事業がなくなると補助金等の事務執行に影響が出る。	判断指標	コストに見合っている。					
C		B						

評価結果	理由	課題
継続	補助金等の支出に関するシステムや非常勤職員の事務経費で、事務を継続しなければ、事務執行に支障をきたす恐れがある。	平成27年度の「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い、施設型給付費に移行する幼稚園の事務が追加になり、今までの私学助成の事務と新制度の事務を平行して実施しなければならない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 13

事務事業名 (予算科目)	私立幼稚園補助/入園料補助										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課子育て支援係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	005	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
施策名													重点プロジェクト	無			
補助計画等	有 子ども総合計画												根拠法令等	自治 目黒区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						3,105 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		私立幼稚園保護者に対し、経済的な負担を軽減するため、入園料6万円までを補助する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私立幼稚園保育料の公私較差是正のため、保護者の負担軽減を行う。												区民・議会要望	目黒区私立幼稚園協会及び父母の会からは、補助金額引上げを強く要望されている。 また、区議会からも補助金額引上げを強く要望されている。			
													国・都・特別区 等の動き	23年度実績 品川区100,000円、大田区110,000、世田谷区90,000円、渋谷区40,000円			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	68,425	70,848	70,688	70,326	△ 362	67,628	
	事業費(B)	千円	66,780	69,220	69,060	68,698	△ 362	66,000	
	財源内訳	一般財源	千円	66,780	69,220	69,060	68,698	△ 362	66,000
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,113	1,154	1,147	1,147				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	61.48	61.39	61.63	61.31				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
継続実施しており影響なし。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 2,440	△ 1,918	780	事業費(24~26の合計)	△ 3,578
		内一般財源	△ 2,440	△ 1,918	780	一般財源(24~26の合計)	△ 3,578
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,578		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	61,313		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		なし
判断指標	区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、必要性は高い。	判断指標	入園料の補助は各区で行っている。区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることからコスト的にも見合っている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	区立幼稚園との公私較差と、区の幼児教育の受け皿を私立幼稚園で担っていることから、現状を事業を継続することが必要である。	平成27年度の「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い、制度の修正が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 14

事務事業名 (予算科目)	奨学資金貸付/奨学資金貸付										担当部課係名	子育て支援部/子育て支援課/子育て支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区奨学資金に関する条例 目黒区奨学資金に関する条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					20人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	高等学校就学に必要な入学金(20万円まで)及び3年間の学費(月3万円まで)の貸付をする。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会的に有用な人材を育成するため、学業に意欲ある生徒で、経済的に就業困難なものに対し学費を補助する。										区民・議会要望	経済的理由により修学困難な者の保護者から問い合わせがある。また、中学校教員等からの問い合わせもある。				
											国・都・特別区等の動き	他の22区中、奨学金制度を実施している区は19区。実施していない区は3区(千代田区、中央区、豊島区)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	40,077	34,504	29,609	25,461	△4,148	28,372	
	事業費(B)	千円	31,852	26,365	21,470	17,322	△4,148	20,233	
	財源内訳	一般財源	千円	△10,902	△20,635	△21,281	△23,638	△2,357	△23,531
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	42,754	47,000	42,751	40,960	△1,791	43,764
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.7	1.0:0.0:0.7	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	853	853	853	853				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	46.98	40.45	34.71	29.85				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	24年度以降は募集人員を縮小する。	事業費	4,204	7,828	13,120	事業費(24~26の合計)	25,152
		内一般財源	4,204	7,828	13,120	一般財源(24~26の合計)	25,152
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	5,868
		(非常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,020
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
応募者現象により、影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,487	14,530	11,619	事業費(24~26の合計)	31,636
		内一般財源	9,733	12,736	12,629	一般財源(24~26の合計)	35,098
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.7人	0.7人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,098		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	29,849		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない		なし
判断指標	必要性はゼロではないが、他の制度で対応ができる。	判断指標	奨学金の新規貸付対象者の事務と比較すると、滞納者の事務処理が多くなっている。奨学金全体の事務としてはコスト的にマイナスであると思われる。		
D		D			

評価結果	理由	課題
縮小	他の制度があることと、応募者の減少から、私立高等学校への入学金及び学費の貸付を、入学金のみの貸付に変更する。	制度変更の周知期間から実施時期の検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、他の制度があり応募者の減少から、私立高等学校への入学金及び学費の貸付を、入学金のみの貸付に変更する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 15

事務事業名 (予算科目)	子ども手当支給/支給事務費										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	022	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	法定 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						25,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	対象者から手当申請を受け付け、資格審査により資格認定し、手当を支給した(年3回振込)。				
	子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会になう児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。(新「児童手当」に制度移行のため、平成23年度を持って終了)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	手当認定請求及び各種届出を速やかに処理し、6月・10月・2月の定例支給(場合によってはそれ以外の月の随時支給)を行った。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	国制度につき同内容				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	48,816	11,563	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	15,916	11,563	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,048	11,542	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	14,868	21	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	32,900	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	25,000							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.95							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度から新「児童手当」へ移行した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,353	15,916	15,916	事業費(24~26の合計)	36,185
		内一般財源	△10,494	1,048	1,048	一般財源(24~26の合計)	△8,398
		見直して削減した職員数(常勤)	4.0人	4.0人	4.0人	人件費(24~26の合計)	98,700
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	90,302		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成24年度から新「児童手当」（子-3シート）へ移行したため、評価なし	判断指標	平成24年度から新「児童手当」（子-3シート）へ移行したため、評価なし	

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年度から新「児童手当」（子-3シート）へ移行したため	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、新「児童手当」に制度移行のため、23年度で事業終了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 — 16

事務事業名 (予算科目)	児童館・学童保育クラブ運営/駒場~八雲										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課児童館係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	003	細々目	01~12.15	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					34,111 人					根拠法令等	自治 児童福祉法、目黒区立児童館条例、目黒区学童保育事業の運営に関する条例			
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立児童館13館及び公設公営学童保育クラブ20所の運営管理を行うことにより、児童の健全育成、保護者の就労支援を図る。										目黒区児童館運営指針に基づき、児童館・学童保育クラブの運営管理を行なう。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、継続して区立児童館13館及び公設公営学童保育クラブ20所の運営管理を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,017,720	1,017,032	992,788	983,724	△ 9,064	962,750	
	事業費(B)	千円	88,295	81,047	94,688	85,624	△ 9,064	72,789	
	財源内訳	一般財源	千円	79,794	77,378	92,107	83,036	△ 9,071	69,222
		国・都支出金	千円	8,500	3,668	2,580	2,580	0	3,566
		その他の歳入	千円	0	0	0	7	7	1
		受益者負担分	千円	1	1	1	1	0	0
	人件費(C)	千円	929,425	935,985	898,100	898,100	0	889,961	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	113.0/0.0/93.0	115.0/0.0/90.0	110.0/1.0/87.0	110.0/1.0/87.0	0.0/0.0/0.0	109.0/1.0/81.0	
利用者(団体)等実績数(X)		643,000	684,000	710,000	710,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.58	1.49	1.40	1.39				
不用額発生理由など	26年度当初と25年度最終予算の事業費の差額については、主に各児童館で計上していた賄費(学童のおやつ代)を一般運営へ組替えたことにより発生したものである。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、極めて厳しい財政状況を踏まえ、部局の検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で観劇会、バスハイクの廃止や報償費の削減等による見直しを行う。	事業費	11,800	12,100	12,100	事業費(24~26の合計)	36,000
		内一般財源	11,800	12,100	12,100	一般財源(24~26の合計)	36,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	36,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事務事業は、各児童館における主に事業運営に関する経費であり、区民生活へ直接的な影響を及ぼすものではない。しかし、当初の見込みより利用者数の増加が見られ、その要望に応える事業展開を進めていくためには、更なる工夫が求められる。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	25,425
		内一般財源	7,248	2,671	15,506	一般財源(24~26の合計)	9,746
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 2.0人	3.0人	4.0人	人件費(24~26の合計)	64,229
		見直しで削減した職員数(非常勤)	3.0人	5.0人	11.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	73,975

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,386	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	110.0: 1.0: 87.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	当該事務事業は、保護者の就労支援、児童の健全育成を目的として実施している。特に共働き世帯への影響は大きく事業の必要性は高い。	判断指標		
B		C		

評価結果	理由	課題
継続	児童健全育成事業を行う各児童館の事業実施等の経費であるため。	経費については細部まで見直しを行い、24年度から予算削減を実施している。しかし、児童館・学童保育クラブともに当初の見込みとは異なり利用者数が増加傾向にある。そのため、事業の執行内容は工夫しているものの、経費内での事業執行が難しい状況になっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

※非常勤削減分は一般運営の事業費へ反映

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 17

事務事業名 (予算科目)	児童館・学童保育クラブ運営/一般運営										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課児童館係							
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	003	細々目	14	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠			
施策名													基本目標別計画						
補助計画等													重点プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						34,111 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		目黒区児童館運営指針に基づき、児童館・学童保育クラブの運営管理を行なう。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も、継続して区立児童館13館及び公私立学童保育クラブ23所の運営管理を行う。												根拠法令等	自治 児童福祉法、目黒区立児童館条例、目黒区学童保育事業の運営に関する条例					
													区民・議会要望						
													国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	277,278	273,494	280,210	276,186	△ 4,024	303,745	
	事業費(B)	千円	268,230	257,216	268,815	264,791	△ 4,024	291,536	
	財源内訳	一般財源	千円	201,969	184,428	191,564	201,561	9,997	214,676
		国・都支出金	千円	1,384	0	0	298	298	0
		その他の歳入	千円	517	446	403	105	△ 298	0
		受益者負担分	千円	64,360	72,342	76,848	62,827	△ 14,021	76,860
	人件費(C)	千円	9,048	16,278	11,395	11,395	0	12,209	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1 0.0 1.2	2.0 0.0 1.2	1.4 0.0 2.0	1.4 0.0 2.0	0.0 0.0 0.0	1.5 0.0 1.2	
利用者(団体)等実績数(X)		722,000	770,000	801,000	801,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.38	0.36	0.35	0.34				
不用額発生理由など	26年度当初の事業費増額は、各児童館で計上していた賄費(学童のおやつ代)を一般運営へ組替えたことにより生じたものである。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、極めて厳しい財政状況を踏まえ、部局の検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で運営費の約10%を削減する。	事業費	1,350	1,350	1,350	事業費(24~26の合計)	4,050
		内一般財源	1,350	1,350	1,350	一般財源(24~26の合計)	4,050
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,050
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は、区立児童館13館及び公私立学童保育クラブ23所の運営及び施設管理に関する経費である。利用者の安心・安全に直結する施設管理は事業を行う上での根幹である。老朽化している施設が多い中、現状の取り組みを継続した場合、更なる工夫による対応も相当厳しくなると思われる。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	11,014	3,439	△ 23,306	事業費(24~26の合計)	△ 8,853
		内一般財源	17,541	408	△ 12,707	一般財源(24~26の合計)	5,242
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.9 人	△ 0.3 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	△ 12,739
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.8 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,497

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	345	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.4 0.0 2.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	当該事務事業は、児童館・学童保育クラブの管理を行うものである。施設管理は、利用者の安心・安全を担保するためのものであり必要性は高い。	判断指標		
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	児童館・学童保育クラブ全般の管理経費であるため。	経費については細部まで見直しを行い、24年度から予算削減を実施している。しかし、児童館・学童保育クラブは老朽化している施設が多く、施設の不具合等の対応頻度が非常に多い状況であり、経費内での事業執行が難しい状況になっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	施設の老朽化に伴う維持管理を適切に行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 18

事務事業名 (予算科目)	児童館・学童保育クラブ運営/民営児童館										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課児童館係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	003	細々目	16	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						34,111 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				自治 児童福祉法、目黒区立児童館条例、目黒区学童保育事業の運営に関する条例 目黒区児童館運営指針に基づき、民営児童館の運営管理を行なう。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して民営児童館の運営管理を行う。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	73,294	74,850	73,277	73,226	△ 51	74,609	
	事業費(B)	千円	68,359	67,525	67,580	67,529	△ 51	68,912	
	財源内訳	一般財源	千円	55,667	64,801	67,580	67,529	△ 51	66,096
		国・都支出金	千円	12,692	2,724	0	0	0	2,816
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	7,325	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.2	0.9 0.0 0.2	0.7 0.0 0.3	0.7 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)		42,000	46,000	53,000	53,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.75	1.63	1.38	1.38				
不用額発生理由など	26年度当初の増額については、学童保育クラブ利用者数の急増に伴う追加人的措置を行ったことによる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	事業については、継続する。ただし、極めて厳しい財政状況を踏まえ、部局の検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で管理費の約5%を削減する。	事業費	400	400	400	事業費(24~26の合計)	1,200
		内一般財源	400	400	400	一般財源(24~26の合計)	1,200
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,200
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は、中央町児童館・学童保育クラブの主に運営委託に関する経費である。この1~2年で中央町児童館の利用者数が増加し、特に学童保育クラブでは、23年度の24人から26年度は受入可能数上限の60人となっている状況にある。そのため、保育の質を確保するための人的措置は必須である。利用状況が大きく変化中、削減を継続していくことは、利用する子供たちの安心・安全の確保に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる。		事業費	24年度決算 834	25年度決算 830	26年度当初 △ 553	事業費(24~26の合計)	1,111
		内一般財源	△ 9,134	△ 11,862	△ 10,429	一般財源(24~26の合計)	△ 31,425
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.3 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,915
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 35,340

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,382		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	当事務事業は、放課後児童健全育成事業を担っている重要な施設の運営委託経費であり、その必要性は高い。	判断指標	B		
B					

評価結果	理由	課題
継続	当事務事業は中央町児童館・学童保育クラブの主に運営委託経費を管理するためのものである。	児童館、学童保育クラブともに利用者数が毎年増加していく中、子どもたちの安心・安全の確保を経費の面からどのように担保していくのか検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 19

事務事業名 (予算科目)	児童館・学童保育クラブ運営/民営学童保育クラブ (計画)										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課児童館係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	003	細々目	37	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども					4,947 人					根拠法令等	自治 児童福祉法、目黒区立児童館条例、目黒区学童保育事業の運営に関する条例			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年4月の開設に向けて、3月末までの竣工を目指す。										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	中根小学校敷地内に新たに2階建ての建物を建築し学童保育クラブを移設する。				
											区民・議会要望	区議会、保護者などから、学童保育クラブの新設要望を受けている。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	102,340	3,900	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	96,582	3,086	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	12,040	3,086	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	35,542	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	49,000	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		10,600	11,200	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.65	0.35						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	93,496	96,582	96,582	事業費(24~26の合計)	286,660
		内一般財源	8,954	12,040	12,040	一般財源(24~26の合計)	33,034
		見直して削減した職員数(常勤)	0.6 人	0.7 人	0.7 人	人件費(24~26の合計)	16,459
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	49,493

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	当事務事業は、中根小学校敷地内に二階建てを新築し需要が増加した中根小学校内学童保育クラブを移転、受け入れ可能数の増加を図ることを目的としたものであり、新築建物は24年3月に竣工し、同年4月から運営を開始したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、中根小学校敷地内に2階建ての建物を新築し、24年3月に学童保育クラブ移設により事業完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 20

事務事業名 (予算科目)	子ども家庭一般管理/子ども家庭一般管理										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課				
	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子どもの育ちの支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区子ども条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども							32,913 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区子ども条例のパンフレット・リーフレット・ポスターを制作し、配布したり、講演会を開催して、目黒区子ども条例の普及・啓発を図る。				
	目黒区子ども条例の区民への周知															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区子ども条例がすべての区民に認知されている。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	43,034	40,856	33,061	32,685	△ 376	34,646	
	事業費(B)	千円	5,199	3,417	3,761	3,385	△ 376	5,346	
	財源内訳	一般財源	千円	4,510	2,796	3,303	1,215	△ 2,088	2,153
		国・都支出金	千円	689	621	458	2,170	1,712	3,193
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	37,835	37,439	29,300	29,300	0	29,300	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	4.6 0.0 0.0	4.6 0.0 0.0	3.6 0.0 0.0	3.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	10,000	10,000	10,000	10,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.30	4.09	3.31	3.27				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については、継続する。ただし、部局における検討結果に沿って、業務に支障のない範囲で、子ども施策推進会議の実績による削減及び子ども世論調査の休止による削減を行う。	事業費	2,482	2,482	2,482	事業費(24~26の合計)	7,446
		内一般財源	2,044	2,044	2,044	一般財源(24~26の合計)	6,132
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,132
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業について支障のない範囲で削減を行ったことにより、大きな影響は発生していない。	事業費	1,782	1,814	△ 147	事業費(24~26の合計)	3,449	
	内一般財源	1,714	3,295	2,357	一般財源(24~26の合計)	7,366	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	17,069	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,435	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,269	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.6 0.0 0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	「目黒区子ども条例」の普及に関する事業のため区が実施する必要性がある。	判断指標	「目黒区子ども条例」について、普及の機会を多く持ち、効果は得られている。	
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	いじめや虐待などが社会問題化している中で、子どもの権利の尊重と子育てを支えるまちの実現をめざして制定した目黒区子ども条例の普及・啓発に努める事は今後も必要である。	子どもの権利の大切さの理解と学ぶ機会の増加を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 21

事務事業名 (予算科目)	子どもの権利擁護委員運営/子どもの権利擁護委員運営										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子どもの権利擁護係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子どもの育ちの支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区子どもの権利擁護委員制度実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								32,913 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子どもの悩みについて子ども相談室での相談員による電話相談と来所相談への対応。 ・子どもの権利擁護委員による委員面談と権利侵害にたいする調査・調整活動。 			
	目黒区子ども条例第16条に規定されている「子どもの権利擁護委員」を設置し、子どもやその関係者(保護者等)からのこどもの権利侵害に係る悩みや相談に対応する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子どもが自ら健やかに育つ										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,886	6,469	7,566	6,637	△ 929	7,607	
	事業費(B)	千円	4,418	4,027	5,124	4,195	△ 929	5,165	
	財源内訳	一般財源	千円	1,723	1,658	2,562	1,634	△ 928	2,584
		国・都支出金	千円	2,695	2,369	2,562	2,561	△ 1	2,581
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 1.0	0.3 0.0 1.0	0.3 0.0 1.0	0.3 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	30,000	30,000	30,000	30,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.23	0.22	0.25	0.22				
不用額発 生理由など	相談に係る子どもの権利擁護委員報酬及び、啓発に係る印刷製本費等の実績残。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業について支障のない範囲で削減を行った。区民生活への大きな影響は発生していない。		事業費	391	223	△ 747	事業費(24~26の合計)	△ 133
		内一般財源	65	89	△ 861	一般財源(24~26の合計)	△ 707
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 707

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	221					
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	「目黒区子ども条例」で規定している事業であり、区が直接または間接的に実施する必要がある。	判断指標	子どもの権利擁護委員による相談件数は増加傾向にあり、効果は得られている。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	子どもの権利擁護委員制度は、子ども自身が直接相談できる制度である。子どもの思いを受け止め、成長を支えるために、継続は必要である。	区民への周知方法について考えていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 22

事務事業名 (予算科目)	母子・女性緊急一時保護/母子・女性緊急一時保護										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区母子(女性)緊急一時保護事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	母子及び女性							10人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	緊急に保護を要する母子・女性について、指定施設に一時的に保護を委託する。				
	緊急に保護を要する母子・女性の救済															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	すべての母子・女性が常に安心して暮らせる										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,891	2,676	2,704	2,449	△ 255	3,835	
	事業費(B)	千円	246	486	485	230	△ 255	492	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 2	244	243	△ 12	△ 255	247
		国・都支出金	千円	248	242	242	242	0	245
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	2,190	2,219	2,219	0	3,343	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.5	0.2 0.2 0.5	0.1 0.5 0.2	0.1 0.5 0.2	0.0 0.0 0.0	0.1 0.9 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7	7	10	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	270.14	382.26	270.39	489.78				
不用額発 生理由など	緊急の場合に女性を保護する事業であり、緊急事態の発生件数が少ない場合は不要額が発生する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、事業に支障のない範囲で、利用実績に合わせて補助日数を削減する。	事業費	63	63	63	事業費(24~26の合計)	189
		内一般財源	31	31	31	一般財源(24~26の合計)	93
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	93
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
過去の実績から補助日数の削減をした。不足はなかったため区民生活への影響はなかったと考えられる。なお、25年度は補助金を子育て支援課で一括して受け入れたため、当課の国・都支出金の歳入は減少している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 240	16	△ 246	事業費(24~26の合計)	△ 470
		内一般財源	△ 246	10	△ 249	一般財源(24~26の合計)	△ 485
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	△ 2,817
(非常勤)	△ 0.2人	△ 0.2人	△ 0.6人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,302		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	489,780		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.5	0.2
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	保護する母子・女性の安全が必ず確保されなければならないことから区の事業として実施する意味は大きい。	判断指標	保護することにより命を守ることにつながるので、事業コストにあった効果は得られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	緊急性があり、確実に保護する必要があるため、実績にかかわらず事業継続する。	緊急対応のため予測がつきにくい。 区内の施設を利用する場合、保護する母子・女性の居住地と近い場合があり、安全の確保が難しい場合がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で実績に応じた対応を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 23

事務事業名 (予算科目)	女性相談/女性相談										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、母子及び寡婦福祉法、目黒区女性福祉資金貸付条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					300人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	来所や電話による相談を受け、区の事業の案内や滝間の情報提供等を行う。			
	女性の経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要な相談を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	すべての女性が常に安心して日常生活を営む。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	女性福祉資金貸付業務については23区中8区が事業廃止している。(千代田、新宿、文京、台東、大田、中野、足立、葛飾)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	8,218			7,404			8,043			7,977			△ 66			8,045		
	事業費(B)		千円	4,105			864			98			32			△ 66			100		
	財源内訳	一般財源	千円	△ 6,825			△ 7,534			△ 6,783			△ 8,823			△ 2,040			△ 8,207		
		国・都支出金	千円	2,661			1,330			1,330			1,330			0			1,330		
		その他の歳入	千円	8,269			7,068			5,551			7,525			1,974			6,977		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	4,113			6,540			7,945			7,945			0			7,945		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.5	0.0	0.6	0.7	0.3	0.6	0.7	0.8	0.2	0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.2
利用者(団体)等実績数(X)		人	341			346			300			359									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	24.10			21.40			26.81			22.22									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	女性相談については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、女性福祉資金貸付については、都の制度である母子福祉資金貸付と重複する部分が多いため廃止する。	事業費	8,228	9,092	9,092	事業費(24~26の合計)		26,412	
		内一般財源	8,228	9,092	9,092	一般財源(24~26の合計)		26,412	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		26,412
		取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
女性福祉資金を廃止したが、母子福祉資金でカバーすることができたため影響は少ない。	事業費	3,241	4,073	4,005	事業費(24~26の合計)		11,319		
	内一般財源	709	1,998	1,382	一般財源(24~26の合計)		4,089		
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.2人	△ 0.2人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)		△ 10,093	
		(非常勤)	△ 0.3人	△ 0.4人	△ 0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 6,004	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	22,221		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.8	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	DV相談などプライバシーに配慮が必要な相談が多いため区の事業として実施する必要がある。	判断指標	相談内容によっては命にかかわる内容のこともあるため、事業コストに見合った効果は得られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	女性相談はDV相談が多くあり、緊急一時保護とつなげる必要があるため継続する。	同時に複数の相談がある場合の相談員の確保。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 24

事務事業名 (予算科目)	ひとり親家庭ホームヘルプサービス/ひとり親家庭ホームヘルプサービス										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	ひとり親							5人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	日常生活を営むに当たり支障があるひとり親家庭に一定期間ホームヘルパーの派遣が受けられる介護券を交付する。				
	ひとり親になった際の生活の激減緩和															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ひとり親となった家庭が、自立した日常生活を営む										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,587	1,681	2,281	2,112	△169	3,124	
	事業費(B)	千円	1,764	1,400	2,000	1,831	△169	3,124	
	財源内訳	一般財源	千円	1,764	1,177	1,670	1,481	△189	2,794
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	0	223	330	350	20	330
	人件費(C)	千円	823	281	281	281	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.0 0.1 0.1	0.0 0.1 0.1	0.0 0.1 0.1	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11	8	6	6				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	235.14	210.13	380.17	352.00				
不用額発 生理由など	見込みより利用時間数が少なかったための不要額。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、自己負担金の拡大により事業費を削減する。	事業費	4,100	4,100	4,100	事業費(24~26の合計)	12,300
		内一般財源	4,100	4,100	4,100	一般財源(24~26の合計)	12,300
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	880
		(非常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,180
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
利用実績に伴い事業規模の縮小を進めた。自己負担金の拡大を実施した結果、サービスの利用者は減少したが、利用時間数は増加した。	事業費	364	△67	△1,360	事業費(24~26の合計)	△1,063	
	内一般財源	587	283	△1,030	一般財源(24~26の合計)	△160	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,906	
	(非常勤)	△0.1人	△0.1人	△0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,746	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	352,000	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)	
判断指標	ひとり親家庭の生活の安定のために必要な事業である。	判断指標	ひとり親家庭になったばかりの不安定な時期に限定した支援であり、事業コストに見合った効果は得られている。	
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	ひとり親になったばかりの家庭の生活の激減緩和に有効であることから継続する。	利用できる期間・年数などに制約があり、支援が必要な家庭でも利用できない場合がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 25

事務事業名 (予算科目)	ひとり親家庭休養ホーム / ひとり親家庭休養ホーム										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人								人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ひとり親家庭が、無料または低額な料金で宿泊施設および日帰り施設を利用できるよう利用券を交付する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ひとり親家庭が施設を利用し休養する。										根拠法令等	自治 目黒区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区中17区が実施。うち宿泊施設実施は13区が実施。日帰り施設は15区が実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,106	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,283	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,283	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	223							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.44							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	区民生活への影響度、緊急性が低いことから、事業を廃止する。	事業費	1,759	1,759	1,759	事業費(24~26の合計)	5,277
		内一般財源	1,759	1,759	1,759	一般財源(24~26の合計)	5,277
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,277
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
23年度で事業を廃止した。これまで利用していたひとり親世帯から事業についての問い合わせが数件あった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,283	1,283	1,283	事業費(24~26の合計)	3,849
		内一般財源	1,283	1,283	1,283	一般財源(24~26の合計)	3,849
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,317		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	区の事業として実施する必要性は低い。	判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	区民生活への影響度、緊急性が低いことから、事業を廃止した。	特になし

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 26

事務事業名 (予算科目)	養護施設児法外援護/養護施設児法外援護										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 児童養護施設入所児童に対する入学・卒業記念品支給実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								12人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内児童養護施設入所児童に対し、小学校入学および小学校、中学校、高等学校卒業時に記念品を支給する。				
	養護施設入所児の法外援護															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童養護施設入所児童が入学や卒業を祝福されることにより心の安定を得る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	993	939	1,059	1,059	0	456	
	事業費(B)	千円	170	125	245	245	0	175	
	財源内訳	一般財源	千円	170	125	245	245	0	175
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	12	8	12	18				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	82.71	117.36	88.24	58.83				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
入所児童数により多少の増減はあるが、事業を継続する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	45	△75	△5	事業費(24~26の合計)	△35
		内一般財源	45	△75	△5	一般財源(24~26の合計)	△35
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)	542
(非常勤)	0.0人	0.0人	△0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	507		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	58,828		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	施設に入所している児童が対象であり、肉親からの援助を受けられないことから区で事業を実施する必要がある。	判断指標	対象児童の増減により事業コストに変化が生じるが、対象児童がゼロになることはない。事業コストに見合った効果は得られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	児童養護施設入所児童への節目の時期の援助であることから継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 27

事務事業名 (予算科目)	子育て支援短期利用施設/子育て支援短期利用施設										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭支援センター				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 (歳入) 子育て支援交付金交付要綱 (歳出) 東京都子ども家庭在宅サービス事業実施要綱、目黒区子育て支援短期保護(子どもショートステイ)事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども							52人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保護者からの申請に基づき、3歳から12歳までの児童を区長が指定する児童養護施設において短期養育する。				
	保護者の疾病等により、その児童の養育が一時的に困難となった場合に、その児童の養育を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子どもの権利が尊重されて、健やかに成長する。										区民・議会要望	子育て家庭への支援や子どもへの虐待防止対策の強化。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,080	5,986	6,122	6,002	△120	6,123	
	事業費(B)	千円	5,257	5,172	5,308	5,188	△120	5,309	
	財源内訳	一般財源	千円	2,657	2,518	5,073	4,953	△120	5,121
		国・都支出金	千円	2,600	2,654	235	235	0	188
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	54	61		104				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	112.58	98.13		57.71				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、利用料の見直しと執行実績に合わせて経費を削減する。	事業費	1,067	1,067	1,067	事業費(24~26の合計)	3,201
		内一般財源	727	727	727	一般財源(24~26の合計)	2,181
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,181
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
利用者が施設に直接支払う利用料金の見直し(1日2,100円⇒3,000円)を行い、区が支出する施設確保に伴う固定した運営経費の削減を図った。利用が増加していることから、区民生活への影響は少ないと判断している。 なお、国・都支出金が課の歳入ではなく、部内他課の歳入となったことから、当課の一般財源は増加した結果となっている。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	85	69	△52	事業費(24~26の合計)	102
		内一般財源	139	△2,296	△2,464	一般財源(24~26の合計)	△4,621
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△4,621	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	57,711		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	事業見直しにより利用料金を増額改定したにも関わらず、子どもショートステイの利用件数は年々増加していることから、地域住民の子育て支援として事業の必要性は高い。	判断指標	利用件数の増加により、一人当たりの事業コストは削減している。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	児童の養育が一時的に困難になった場合に、その児童を児童擁護施設で短期療育することで、児童の生命や保護者の健康維持が図れるため、今後も継続する。	子育て支援に支障のない範囲で、必要に応じて事業内容や契約方法の見直しを行うことが必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 28

事務事業名 (予算科目)	子ども家庭支援センター運営/子ども家庭支援センター運営										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭支援センター				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 (歳入) 子育て支援交付金交付要綱、東京都子供家庭支援区市町村包括補助要綱 (歳出) 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱、目黒区子ども家庭支援センター事業実施要綱、児童福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども							18,100 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	子育て家庭及び子どもについての相談を行うとともに、関係機関と連携した児童虐待防止への対応や、子ども家庭サービスの提供、サービス調整、地域組織化、要支援家庭サポート事業、在宅サービス基盤整備事業を行う。				
	子育て家庭と子どもを支援し、児童福祉の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	子どもの権利が尊重されて、健やかに成長する。										区民・議会要望	子育て家庭への支援や子どもへの虐待防止対策の強化。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	65,558			69,842			65,629			62,863			△ 2,766			70,469		
	事業費(B)		千円	22,607			23,604			24,643			21,877			△ 2,766			26,673		
	財源内訳	一般財源	千円	16,770			15,436			19,321			16,437			△ 2,884			18,151		
		国・都支出金	千円	5,825			8,168			5,322			5,440			118			8,522		
		その他の歳入	千円	12			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	42,951			46,238			40,986			40,986			0			43,796		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	4.2	3.0	5.0	4.3	4.0	5.0	4.0	3.0	5.0	4.0	3.0	5.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	16,000			15,800						16,000									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	4.10			4.42						3.93									
不用額発生理由など	産前産後支援ヘルパー派遣の利用実績による減及び子育てスーパーバイザーの保育園・児童館等からの派遣依頼減等による。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24~26の合計	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業については継続する。ただし厳しい財政状況を踏まえ、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、ノーパディーズ・パフェクト講座及びパンフレット作成の経費を削減する。	事業費	512	512	512	事業費(24~26の合計)			1,536
		内一般財源	382	382	382	一般財源(24~26の合計)			1,146
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)			1,146
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
見直し検討結果のとおり事業を縮小した形で継続し、予定を上回る削減額となった。なお、これまでの間、区民生活への大きな影響はあまり生じてないが、今後の子育て支援に影響が出ることが懸念される。		事業費	△ 997	730	△ 4,066	事業費(24~26の合計)			△ 4,333
		内一般財源	1,334	333	△ 1,381	一般財源(24~26の合計)			286
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.1	0.2	0.2	人件費(24~26の合計)			△ 2,167
		(非常勤)	△ 1.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 1,881

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,929	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	4.0 3.0 5.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	子どもの虐待に関する相談等は、デリケートな個人情報を取り扱うことから、区が直接実施することが必須である。	判断指標	相談内容によっては命にかかわることもあるため、事業コストに見合った効果は得られている。	
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	子育て家庭全般に関わる事業であることから、事業を継続する。	子育て家庭への支援として、子育てに関する情報提供が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 29

事務事業名 (予算科目)	子ども家庭支援センター運営/子ども家庭支援センター運営 (重点)					担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭支援センター									
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	010	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち					基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実									
施策名	すべての子育て家庭への支援					重点プロジェクト	無									
補助計画等	無					根拠法令等	自治 (歳入) 子育て支援交付金交付要綱 (歳出) 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱、目黒区子ども家庭支援センター事業実施要綱									
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員			23人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	人事異動等により子ども家庭支援センターに配置された職員にとって必要な研修を企画・実施する。									
	子ども・子育て家庭への子育て・子育て支援の一環として、児童虐待に対応する職員の専門性を高め、児童虐待に対する子ども家庭支援センターの対応力を強化する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童相談所の区への移管を見据え、人材育成や必要な職員の確保を計画的に実行する。					区民・議会要望	子育て家庭への支援や子どもへの虐待防止対策の強化。									
						国・都・特別区等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	895	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	72	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	69	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	1							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	894.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事務執行に大きな支障をきたさない範囲で、3年間休止する。	事業費	150	150	150	事業費(24~26の合計)	450
		内一般財源	80	80	80	一般財源(24~26の合計)	240
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	240
休止	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	72	72	72	事業費(24~26の合計)	216
		内一般財源	3	3	3	一般財源(24~26の合計)	9
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,477

見直し検討結果のとおり事業を休止し、予定を上回る経費の削減に取り組んだ。要保護児童相談の新規受理件数は毎年増加している。児童虐待への対応や児童相談所の区移管を見越した取り組みが今後の急務である。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	子どもの虐待に関する相談等は、デリケートな個人情報を取り扱うことから、区が直接実施することが必須である。	判断指標	事業を休止しているため特別区等との比較はできない。		
B		A			

評価結果	理由	課題
実施	児童相談所が区に移管された際に十分に機能するよう、人材育成や専門知識を有する職員の確保を計画的に進める必要がある。	人事異動により、専門知識を有する職員の確保が困難である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、子どもの虐待に関する相談件数の増加により、職員の資質向上のため、外部講師による研修を実施する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 30

事務事業名 (予算科目)	ファミリー・サポート・センター運営/ファミリー・サポート・センター運営										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭支援センター				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 (歳入) 子育て支援交付金交付要綱 (歳出) 目黒区ファミリー・サポート・センター事業設置及び運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			1,000 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		地域において育児の援助を行う者と育児の援助を希望する者を組織化し、相互援助活動を行う。						
	仕事と育児の両立支援及び子育て家庭の一時的な育児を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域の活動が子育てをささえ、子どもが健やかに成長する。										区民・議会要望	子育て家庭への支援や子どもへの虐待防止対策の強化。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,995	9,952	11,932	11,931	△ 1	10,175	
	事業費(B)	千円	9,172	9,138	11,118	11,117	△ 1	9,361	
	財源内訳	一般財源	千円	4,672	4,569	6,938	7,117	179	5,181
		国・都支出金	千円	4,500	4,569	4,180	4,000	△ 180	4,180
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,046	1,117		1,227				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.55	8.91		9.72				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、事業経費について見直しを行うこととする。	事業費	362	362	362	事業費(24~26の合計)	1,086	
		内一般財源	286	286	286	一般財源(24~26の合計)	858	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	858
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり利用会員の年会費を500円(見直し前300円)とすることで、委託経費の削減を予定通り行った。なお、利用会員数は増加しており、区民生活への影響はあまり生じていないと判断できる。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	34	△ 1,945	△ 189	事業費(24~26の合計)	△ 2,100	
		内一般財源	103	△ 2,445	△ 509	一般財源(24~26の合計)	△ 2,851	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,851		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	9,724		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	本事業は、区民が自主的に行う育児の相互援助活動を組織化し、仕事と育児の両立支援及び子育て家庭の一時的な育児を支援するものであり、区が実施する必要性は高い。	判断指標	実施主体は区であるが、本事業はすでに委託しており、効率的に事業を行っている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	仮に縮小や休止を行った場合は、区民の仕事と育児の両立支援及び子育て家庭の育児に支障をきたす可能性があるため、現行の形で継続する。	協力会員数を増やしていくこと。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 31

事務事業名 (予算科目)	母子生活支援施設運営/氷川荘運営										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 児童福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	母子								40人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保護や支援が必要な母子世帯を、区立母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた援助を行う。				
	母子世帯の保護と自立促進のための生活支援。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	支援の必要な母子世帯が、2年程度の入所期間中に自立に必要なスキルを身につけ、地域での自立生活を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	26年4月1日現在、母子生活支援施設は、23区のうち20区にあり、うち公立は16施設(15区)、民間施設は14施設(10区)である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	80,095			69,505			60,388			57,079			△ 3,309			1,936		
	事業費(B)		千円	77,627			67,063			57,917			54,608			△ 3,309			308		
	財源内訳	一般財源	千円	49,699			29,869			35,953			35,582			△ 371			302		
		国・都支出金	千円	27,847			37,087			21,954			19,018			△ 2,936					
		その他の歳入	千円	8			8						8								
		受益者負担分	千円	73			99			10			0			△ 10			6		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			2,471			2,471			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	32			28			20			9									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	2,502.95			2,482.31			3,019.39			6,342.09									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価	厳しい財政状況を踏まえ、運営方法等の改善を図り、氷川荘を廃止する方向での取り組みを図る。ただし、廃止の時期については、新規入所希望者も含めた利用者の推移に十分配慮することとし、指定管理者との協議や、建設時の補助金返還の要否を確認しながら慎重に対応していくこととする。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
氷川荘を廃止しみどりハイムに統合した。入所者の自立や移転は円滑に行われており、区民生活への影響は少ない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)			110,902
		内一般財源	10,564	23,019	77,319	一般財源(24~26の合計)			83,344
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)			836
		(非常勤)	0.0人	△ 0.2人	0.2人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			84,180

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,342,089		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.3	0.1
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	母子世帯に対して適切な支援を行い、地域での自立を促すために、区で実施する必要がある。施設の状況や利用世帯数の精査を行い、事業を統合することは可能である。	判断指標	地域での自立や他施設への円滑な移転ができており、効果は得られているが、事業の統合により効率性を高めることは可能である。		
D		D			

評価結果	理由	課題
廃止	事業統合により廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、みどりハイムへの統合のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 32

事務事業名 (予算科目)	母子生活支援施設運営/みどりハイム運営										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち												基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実			
補助計画等	無												重点プロジェクト	無			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							40人			根拠法令等	自治 児童福祉法				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	母子世帯の保護と自立促進のための生活支援												保護や支援が必要な母子世帯を、区立母子生活支援施設に入所させ、自立に向けた援助を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	支援の必要な母子世帯が、2年程度の入所期間中に自立に必要なスキルを身につけ、地域での自立生活を目指す。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き	26年4月1日現在、母子生活支援施設は、23区のうち20区にあり、うち公立は16施設(15区)、民間施設は14施設(10区)である。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	70,761	67,478	69,553	69,421	△132	69,627	
	事業費(B)	千円	68,293	65,036	67,082	66,950	△132	66,623	
	財源内訳	一般財源	千円	30,492	35,976	44,078	45,051	973	50,765
		国・都支出金	千円	37,667	29,044	22,965	21,865	△1,100	15,817
		その他の歳入	千円	13	14	13	12	△1	15
		受益者負担分	千円	121	2	26	22	△4	26
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,471	2,471	0	3,004	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.2	0.3 0.0 0.2	0.2 0.3 0.1	0.2 0.3 0.1	0.0 0.0 0.0	0.3 0.2 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	33	22	15	13				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,144.26	3,067.17	4,636.85	5,340.06				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
氷川荘を廃止し、みどりハイムに統合した。入所者の移転は円滑に行われており、区民生活への影響は少ない。		事業費	3,257	1,343	1,670	事業費(24~26の合計)	6,270
		内一般財源	△5,484	△14,559	△20,273	一般財源(24~26の合計)	△40,316
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△540
		(非常勤)	0.0人	△0.2人	△0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△40,856

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,340,062		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.3	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	母子世帯に対して適切な支援を行い、地域での自立を促すために区で実施する必要性がある。	判断指標	母子世帯への保護や支援ができており、効果は得られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	養育困難な母子世帯に対する自立支援を行えるところが他にないため継続する。	入所世帯の減少

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 33

事務事業名 (予算科目)	保育一般管理										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員								29	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保育課の一般事務費及び年間の保育所入所システムの保守委託を行う。 新設保育所を選定する際に、応募のあった法人の財務状況を分析する必要があるため、会計士に分析を依頼している。					
	保育課の一般事務費及び保育所入所システムの保守委託費																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	課の庶務事務及び保育所入所システムの管理保守を行うことにより、充実した保育サービスを推進する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,610	22,568	22,506	21,612	△ 894	21,642	
	事業費(B)	千円	6,337	5,476	5,414	4,520	△ 894	4,550	
	財源内訳	一般財源	千円	6,323	5,463	5,401	4,502	△ 899	4,537
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	13
		受益者負担分	千円	14	13	13	18	5	0
	人件費(C)	千円	17,273	17,092	17,092	17,092	0	17,092	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.1 0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	0.0 0.0	2.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	25	27	26	26				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	944.38	835.85	865.61	831.23				
不用額発生理由など	印刷製本費(通知用封筒)の購入数量が見込みよりも実績が下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	業務に支障のない範囲で事務経費を削減する。	事業費	2,858	2,858	2,858	事業費(24~26の合計)	8,574
		内一般財源	2,858	2,858	2,858	一般財源(24~26の合計)	8,574
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,097
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事務補助賃金、入所システム消耗品、印刷製本費及び指定管理者運営費評価委員報酬の削減を行った。しかし、認可保育所及び小規模保育の整備に係る財務状況分析に係る経費が必要のため、細々目全体では23年度見直しによる削減額に至っていない。		事業費	861	1,817	1,787	事業費(24~26の合計)	4,465
		内一般財源	860	1,821	1,786	一般財源(24~26の合計)	4,467
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,467

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	831,227		132,600	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	保育所入所システムによる効率的な管理は必要不可欠。	判断指標	私立認可保育所及び小規模保育事業の新設によって待機児童の解消を図ってきており、事業コストに見合った効果は得られている。			
C		A				

評価結果	理由	課題
継続	26年度から事務補助賃金も廃止しており、必要最小限のもののみ予算化している。 現状よりさらに事務経費等を削減することは、業務に支障を及ぼす。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 34

事務事業名 (予算科目)	私立保育所法外援護										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区私立保育所法外援護実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								804人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区私立保育所法外援護実施要綱に基づき、私立認可保育所に対し、安定的な運営を確保するため、経費の助成を実施する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童の福祉の増進を図り、私立保育所の安定的な運営を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	平成27年度からの新制度の実施に伴い、公定価格(国基準保育費用)の拡充が図られる予定。私立認可保育所への法外援護費は各自治体によって補助項目・補助単価が異なる。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	109,778	112,724	131,972	126,544	△ 5,428	147,917	
	事業費(B)	千円	108,133	110,282	128,716	123,288	△ 5,428	144,661	
	財源内訳	一般財源	千円	88,604	91,957	107,469	101,966	△ 5,503	120,222
		国・都支出金	千円	18,540	18,325	21,247	21,322	75	24,439
		その他の歳入	千円	989					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	2,442	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	654	724	804	804				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	167.86	155.70	164.14	157.39				
不用額発生理由など	各私立保育所が保護者から受領した延長保育料を、26年3月分の法外援護費から差し引いたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	私立認可保育所の安定的な運営を確保することで、児童等利用者への保育サービスの充実を図るため、補助対象経費に対し、継続的な助成が必要である。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
廃止・削減した場合は、安定した保育サービスを提供できなくなる恐れがあり、対象区民の生活に重大な影響を及ぼす。		事業費	△ 2,149	△ 15,155	△ 36,528	事業費(24~26の合計)	△ 53,832	
		内一般財源	△ 3,353	△ 13,362	△ 31,618	一般財源(24~26の合計)	△ 48,333	
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1人	△ 0.2人	△ 0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 4,018	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 52,351	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	157,393		109,935		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用していない	
判断指標	大都市圏における私立認可保育所の安定的な運営を図るための事業であり、継続的な助成が必要である。	判断指標	私立認可保育所の安定的な経営を図るための助成であり、事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	私立認可保育所の安定的な運営を確保することで、児童等利用者への保育サービスの充実を図るため、継続的な助成が必要である。	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の中で、見直しの必要性について検討を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 35

事務事業名 (予算科目)	公私立保育所幼児歯科検診										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								3,209 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	歯科検診を目黒区歯科医師会へ委託し行っている。				
	公立・私立保育所に在籍する児童の虫歯早期発見等の充実を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	同上										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,402	5,514	5,644	5,644	0	6,159	
	事業費(B)	千円	3,757	3,886	4,016	4,016	0	4,531	
	財源内訳	一般財源	千円	3,757	3,886	4,016	4,016	0	4,531
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,803	2,910	3,019	3,019	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.93	1.89	1.87	1.87				
不用額発 生理由など	毎年、私立認可保育所の新設を実施しているため、予算も毎年増額している。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	年2回の実施から年1回の実施へ縮小する。	事業費	1,814	1,814	1,814	事業費(24~26の合計)	5,442	
		内一般財源	1,814	1,814	1,814	一般財源(24~26の合計)	5,442	
		見直して削減可能な職員数 (常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	880
		(非常勤)	0.1	人	0.1	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,322
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
目黒区歯科医師会と調整がつかず、事業経費の削減には至っていない。		事業費	△ 129	△ 259	△ 774	事業費(24~26の合計)	△ 1,162	
		内一般財源	△ 129	△ 259	△ 774	一般財源(24~26の合計)	△ 1,162	
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,162

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,869		1,198	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			業務のほとんどで活用
判断指標	在園児の口腔衛生の充実には、区の事業として実施することが必要。	判断指標	歯科医師会に委託して実施している。			
B		A				

評価結果	理由	課題
継続	<p>在園児の口腔衛生の充実には、区の事業として実施することが必要。</p> <p>23年度緊急財政対策における見直しにおいては、実施回数を年2回から年1回に変更することとしたが、委託先と調整がつかなかったため、実施回数の変更は行っていない。</p>	委託先が限られるため、仕様内容は相手側の了解なしには変更できない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、経費削減のため予定していた検診回数の変更（年2回→1回）は、区民生活への影響度を考慮し実施しなかった。今後も経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 36

事務事業名 (予算科目)	家庭福祉員運営 保育受託助成										担当部課係名	子育て支援部保育課入園相談係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	014	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区家庭福祉員制度運営要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								37人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	就労等で保育に欠ける3歳未満の児童の保育を、区の認定した家庭福祉員がその自宅等で保育を行うことにより、働く人が安心して子どもを預けることができるよう図る。今まで区報のみで行っていた募集を目黒区ホームページでも行う。拡充にあたっては、家庭福祉員の所在地に隔たりのないよう留意する。					
	家庭福祉員事業の受託助成を行っている。児童の養育に技術と経験を有する家庭福祉員の自宅において児童を受託することで、待機児童解消とともに働く女性等の児童の福祉向上を図るとともに、女性等の社会活動への参加を促進することを目的とする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	待機児童の解消を目指し、家庭福祉員を3人認定し受託可能人員9人を増やす。 25年度実績：家庭福祉員認定13人、受託人数37人 26年度目標：家庭福祉員認定15人、受託人数42人										区民・議会要望	家庭福祉員を増やして、受託定員を拡大して欲しい。					
											国・都・特別区等の動き	区によって補助金の組み方が大きく異なる。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始する。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	50,620	51,919	51,525	50,116	△ 1,409	53,600	
	事業費(B)	千円	45,685	47,036	46,642	45,233	△ 1,409	48,717	
	財源内訳	一般財源	千円	45,480	46,829	46,412	45,003	△ 1,409	48,510
		国・都支出金	千円	205	207	230	230	0	207
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6:0.0:0.0	0.6:0.0:0.0	0.6:0.0:0.0	0.6:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.6:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	13	13	13	13	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3,893.85	3,993.80	3,963.49	3,855.11				
不用額発 生理由など	家庭福祉員受託児童が定員に満たなかったため、家庭福祉員への補助金に不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で、区が負担している経費を段階的に引き下げ、経費を削減する。	事業費	624	1,248	1,872	事業費(24~26の合計)	3,744
		内一般財源	624	1,248	1,872	一般財源(24~26の合計)	3,744
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,744
改善	取組状況(区民生活への影響等)	事業費	△ 1,351	452	△ 3,032	事業費(24~26の合計)	△ 3,931
		内一般財源	△ 1,349	477	△ 3,030	一般財源(24~26の合計)	△ 3,902
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,902
		家庭福祉員利用者時間外保育補助金の引き下げは、他区と比較し、利用者負担が高額になっていることを踏まえ、25・26年度は中止した。					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,855,108	2,709,860	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用活用している		
判断指標	家庭福祉員の自宅等において児童を受託することで待機時解消を図っているため、区民生活への影響度、緊急性は極めて高い事業である。	判断指標	新制度対応は、5年間の経過期間がある。他区においても現在検討中である。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	待機児童が増加しているため事業の継続が必要である。	子ども・子育て支援新制度に対応した事業に移行する必要がある。 自宅に育児専用室を確保することや一人で複数の乳幼児を受託することから、家庭福祉員希望者が増えない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 37

事務事業名 (予算科目)	家庭福祉員運営 一般運営費										担当部課係名	子育て支援部保育課入園相談係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	014	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区家庭福祉員制度運営要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								37人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	細菌検査は受託児童を安全に保育するため、必要とされる検査である。就労等で保育に欠ける3歳未満の児童の保育を、区の認定した家庭福祉員がその自宅等で保育を行うことにより、働く人が安心して子どもを預けることができるよう図る。					
	家庭福祉員の細菌検査を行っている。児童の養育に技術と経験を有する家庭福祉員の自宅において児童を受託することで、待機児童解消とともに働く女性等の児童の福祉向上を図るとともに、女性等の社会活動への参加を促進することを目的とする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	待機児童の解消を目指し、家庭福祉員を3人認定し受託可能人員9人を増やす。 25年度実績：家庭福祉員認定13人、受託人数37人 26年度目標：家庭福祉員認定15人、受託人数42人										区民・議会要望	家庭福祉員を増やして、受託定員を拡大して欲しい。					
											国・都・特別区等の動き	区によって補助金の組み方が大きく異なる。 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始する。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	861	866	836	835	△1	977	
	事業費(B)	千円	38	52	22	21	△1	163	
	財源内訳	一般財源	千円	20	52	22	21	△1	163
		国・都支出金	千円	18	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	15	15	15	14	-1			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	57.37	57.73	55.73	59.64				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	事業については継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、所管部局の検討結果に沿って、事業執行に大きな支障をきたさない範囲で経費を削減する。	事業費	5	5	5	事業費(24~26の合計)	15	
		内一般財源	5	5	5	一般財源(24~26の合計)	15	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
受託児童を安全に保育するために必要な検査であるため、継続している。なお、これによる区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△14	17	△125	事業費(24~26の合計)	△122	
		内一般財源	△32	△1	△143	一般財源(24~26の合計)	△176	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△176		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	59,636		34,856	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用活用している			
判断指標	細菌検査は受託児童を安全に保育するために必要とされる検査であるため、今後も継続が必要である。	判断指標	新制度対応は、5年間の経過期間がある。他区においても現在検討中である。			
A		B				

評価結果	理由	課題
継続	待機児童が増加しているため事業の継続が必要である。	子ども・子育て支援新制度に対応した事業に移行する必要がある。 自宅に育児専用室を確保することや一人で複数の乳幼児を受託することから、家庭福祉員希望者が増えない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 38

事務事業名 (予算科目)	認証保育所補助 (影響)										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	016	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 保育室の認証保育所意向に係る補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								2		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保育室から認証保育所に移行する事業者に対し、開設準備経費等の補助を行う。			
	保育室から認証保育所への移行を支援することにより、待機児童対策(受入児童の増加)、提供する保育サービスの充実を図るもの。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度中に保育室から認証保育所へ移行することにより待機児童対策を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	51,598	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	49,953	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	12,016	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	37,937	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	25,799.00							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	保育室の認証保育所移行は23年度中に終え、廃止した。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
保育室から認証保育所に移行し発展的解消を図ったことにより、定員増・保育の質向上を図ることができた。		事業費	49,953	49,953	49,953	事業費(24~26の合計)	149,859
		内一般財源	12,016	12,016	12,016	一般財源(24~26の合計)	36,048
保育室から認証保育所への移行に当たっては、発展的な解消を行ったため、区民生活への影響はない。		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	40,983

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		
C	廃止済	A	廃止済	

評価結果	理由	課題
廃止	区内の保育室については移行を完了したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、区内の保育室については移行を完了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 39

事務事業名 (予算科目)	一時保育										担当部課係名	保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	017	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 一時保育委託事業実施要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			7,300 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認証保育所に事業を委託して実施している。 平成26年度実施施設数7園(定員20名/日) なお、一時保育事業は、本事業のほか、区立保育園(公 設民営園)3園で実施している。(定員12名/日)				
	家庭で育児に当たる保護者の子育てを支援するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行の目黒区子ども総合計画(22年度~26年度)にお いては、26年度の目標値として一日当たりの定員48 名に拡大することとしている。										区民・議会要望	区民要望：一時保育の実施施設を増やして欲しい。利用 したい時に利用できるようにしてほしい。				
											国・都・特別区 等の動き	内閣府において、保育緊急確保事業が開始され、一時預 かり事業に係る補助金について、国の負担割合が拡大し た。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	32,062	31,082	30,541	24,711	△ 5,830	30,443	
	事業費(B)	千円	31,239	30,268	29,727	23,897	△ 5,830	29,629	
	財源内訳	一般財源	千円	27,652	26,902	26,262	21,467	△ 4,795	26,689
		国・都支出金	千円	3,587	3,366	3,465	2,430	△ 1,035	2,940
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,991	4,603	2,570	2,570				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.42	6.75	11.88	9.62				
不用額発 生理由など	利用実績児童数が見込数よりも少なかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
待機児解消を図るため、認証保育所2園において、一時保育の定員を4名/日から2名/日に変更し、月極での受入可能児童数を拡大した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	971	7,342	1,610	事業費(24~26の合計)	9,923
		内一般財源	750	6,185	963	一般財源(24~26の合計)	7,898
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,898		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	9,615		9,087	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用	
判断指標	区の子育て環境(特に0歳~2歳児を養育する保護者にとっての育児環境)を低下させないために必要な事業であり、区の事業として、すべての子育て家庭の支援を推進することが必要である。	判断指標	一時保育は公設民営園及び認証保育所に業務を委託している。			
B		A				

評価結果	理由	課題
継続	子ども総合計画における基幹の事業の一つであり、家庭で育児をする保護者に対する一時保育に要する経費であるため、事業継続の必要性が高い。	認証保育所で実施している一時保育事業は一時保育専用スペースがなく、月極の児童が生活する保育室を使用している。そのため、待機児童解消を図るため定員を拡大すれば、一時保育の受け入れ人数を縮小せざるを得ない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 40

事務事業名 (予算科目)	病後児保育(投資)/病後児保育										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	017	細々目	62	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実						
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト						
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 病後児保育事業実施要綱、病後児保育事業補助要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人								3,800 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保育園等に通っている乳幼児が、病気の回復時期にあつて、集団保育が困難な時期に、保護者の仕事の都合がつかず家庭で保育する人がいない場合、専用施設で一時的に乳幼児をお預かりする事業。 実施施設：3ヶ所(医療機関併設型2ヶ所、単独型1ヶ所) 定員：各4名、計12名					
	共働き世帯の子育てと仕事の両立を支援するために、保育園等に通っている乳幼児が、病気の回復時期にあつて、集団保育が困難な時期に、保護者の仕事の都合がつかず家庭で保育する人がいない場合、専用施設で一時的に乳幼児をお預かりするもの。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	多様化する利用者ニーズに合わせて実施施設及び定員の拡大、利用対象者の範囲についても検討していく。										区民・議会要望	区民要望：病後児保育施設を増設してほしい。小学生(特に低学年)や一時保育、緊急一時保育の子どもも対象にして欲しい。						
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	38,235	37,894	39,155	38,258	△ 897	37,771	
	事業費(B)	千円	34,945	34,638	35,899	35,002	△ 897	34,515	
	財源内訳	一般財源	千円	19,812	19,438	20,766	20,402	△ 364	19,315
		国・都支出金	千円	15,133	15,200	15,133	14,600	△ 533	15,200
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,453	1,386	1,285	1,285				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	26.31	27.34	30.47	29.77				
不用額発 生理理由など	病気の回復等により当初の見込みよりも利用人数が減少したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 %	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	307	△ 57	430	事業費(24~26の合計)	680
		内一般財源	374	△ 590	497	一般財源(24~26の合計)	281
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	281

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	29,772	19,081	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	子育てと仕事の両立を確保するため必要である。	判断指標	本事業は委託(単独型施設1施設)と運営補助(医療機関併設型施設2施設)により実施している		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	本事業は子育てと仕事の両立支援において基幹のサービスの一つである。事業が実施されなかった場合は、区民生活に重大な影響が生じるため。	左記の理由から、事業縮小は困難である。各施設の平成23～25年度の利用率は約50%となっており、この数値は以前と比較して増加している。(以前の利用率:19年度約8%、20～21年度約11%、22年度約20%)しかし、利用率が低い施設(10%台)が一カ所あり、当該施設の費用対効果を高めていく必要がある。また、今後は利用対象者の拡大についても検討していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 41

事務事業名 (予算科目)	認可外保育施設保育料助成										担当部課係名	保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	019	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 ひとり親世帯等に係る認可外保育施設施設利用助成事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							20人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認可保育園の定員に空きがないためにやむを得ず認可外保育施設を利用するひとり親世帯に対し、保育料を助成することによりひとり親世帯の就労促進、社会的自立及び経済的自立の支援を行うもの。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	認可保育所を希望しながら、やむを得ず認可外保育施設等を利用するひとり親世帯の児童が認可保育所に入所するまでの期間の経済的負担の軽減を図る。															区民・議会要望
											国・都・特別区 等の動き	ひとり親世帯だけを対象にした保育料助成制度は他区にはない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,360	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	715	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	715	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	6							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	393.33							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	本事業の利用者数が減少していることから、認証保育所等保育料助成制度と本事業を統合し実施する。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度より本事業を認証保育所等保育料助成制度に統合したため本事業費を全額削減した。なお、このことによる区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	715	715	715	事業費(24~26の合計)	2,145
		内一般財源	715	715	715	一般財源(24~26の合計)	2,145
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,080		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	平成24年度より本事業を認証保育所等保育料助成制度に統合した	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「子-42」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 42

事務事業名 (予算科目)	認可外保育施設保育料助成 (影響)										担当部課係名	保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	019	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区認可外保育施設等の利用に係る保育料助成要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民 (全般)							500 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	待機児童対策の一環として、認可保育所に入所できず、やむを得ず認証保育所等を利用することになった児童の保護者に対して、保育料の一部を助成することで認可保育所保育料との格差是正及び経済的負担の軽減を図るもの。					
	事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	認可保育所を希望しながら、やむを得ず認証保育所等を利用している世帯が認可保育所に入所するまでの期間の経済的負担の軽減を図る。															区民・議会要望
												国・都・特別区 等の動き	保育料助成実施区は22区				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	35,430	34,114	43,231	41,581	△ 1,650	41,926	
	事業費(B)	千円	32,140	30,858	39,975	38,325	△ 1,650	38,670	
	財源内訳	一般財源	千円	32,140	30,858	39,975	38,325	△ 1,650	38,670
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	205	216	268	268	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	172.83	157.93	161.31	155.15				
不用額発生理由など	所得階層等により保育料助成区分に該当しない世帯が発生したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	ひとり親保育料助成事業との統合を検討する。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500	
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
取組状況(区民生活への影響等)	平成24年度よりひとり親保育料助成制度と本事業を統合し、より効率的に実施した。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	1,282	△ 6,185	△ 6,530	事業費(24~26の合計)	△ 11,433	
		内一般財源	1,282	△ 6,185	△ 6,530	一般財源(24~26の合計)	△ 11,433	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,433

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	155,151		71,068
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.4	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない
判断指標	待機児童対策の一環として、待機児世帯の経済的負担を軽減するために本事業は欠かすことはできない。	判断指標	認可保育所に入園できない世帯が近年増加している中で、待機児童対策の一環として一定の効果は得られている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	認可保育園に入れられない待機児世帯が増加している中で本事業を廃止することはできない。事業を廃止すれば、認可保育所保育料との格差が広がり、経済的負担が増大するため、区民生活への影響度が高い事業である。	近年の保育ニーズの高まりにより今後も増加が見込まれるが、27年度から施行される子ども・子育て支援新制度のもとでは、現状国の認可等制度の枠組みに当てはまらないため、それを受け都として認証制度のあり方がどうなるか現時点では明確になっていないため。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業内容を見直し、ひとり親保育料助成制度（子一41）と統合して実施した。今後も経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 43

事務事業名 (予算科目)	私立保育所整備費補助賃貸型(計画/重点/投資)/私立保育所整備費補助(投資)										担当部課係名	保育計画課保育計画係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	020	細々目	22/42/ 62/61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区実施計画・子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区民間保育所施設整備費補助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								120人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	入園申込みの多い地域を重点地域とし、賃貸物件による認可保育所を開設する事業所を募集する。 選定委員会を設け事業者を選定し、事業者は開設に向けて整備を行う。区は開設準備費用に対する補助を行う。				
	認可保育所の整備を支援することで、待機児童解消を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成25年度 賃貸型2園整備 平成26年度 賃貸型3園整備 平成27年度 賃貸型2園整備 公有地1園整備 平成28年度 賃貸型2園整備 公有地1園整備 平成29年度 賃貸型2園整備 公有地1園整備 平成30年度 賃貸型1園整備 平成31年度 賃貸型1園整備										区民・議会要望	区民の声などにより待機児童対策の充実を求める要望が寄せられている。				
											国・都・特別区等の動き	国は25・26年度の2年間で約20万人の保育を集中的に整備する「待機児童解消加速化プラン」を進めており、待機児童対策は国を挙げての施策となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	111,601	214,639	253,093	177,322	△ 75,771	368,508	
	事業費(B)	千円	106,666	209,756	248,210	172,439	△ 75,771	363,625	
	財源内訳	一般財源	千円	19,616	53,079	56,425	△ 8,105	△ 64,530	137,342
		国・都支出金	千円	87,050	156,677	191,785	180,544	△ 11,241	226,283
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	146	156	130	130				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	764.39	1,375.89	1,946.87	1,364.02				
不用額発生理由など	26年4月開設予定の私立認可保育所1園の開設が建設工事の遅れにより遅延したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	23年度で終了する臨時事業のため廃止する。	事業費	81,375	81,375	81,375	事業費(24~26の合計)	244,125
		内一般財源	19,094	19,094	19,094	一般財源(24~26の合計)	57,282
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.4人	0.4人	0.4人	人件費(24~26の合計)	10,091
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	67,373
廃止							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
待機児童の増加を受け、事業廃止の見直しを止め、平成24年度及び平成25年度に賃貸型認可保育所を整備した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 103,090	△ 65,773	△ 256,959	事業費(24~26の合計)	△ 425,822
		内一般財源	△ 33,463	27,721	△ 117,726	一般財源(24~26の合計)	△ 123,468
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 123,468		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,364,018		754,462	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用	
判断指標	待機児童の増加が続いているため、整備を拡充する必要がある。	判断指標	B			
B						

評価結果	理由	課題
拡充	待機児童の増加が続いているため、整備を拡充する必要がある。	様々な手法により待機児童の解消を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、待機児童の増加が続いているため、24年度から事業廃止を見直し整備を行っており、今後整備を拡充する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 44

事務事業名 (予算科目)	一般運営費										担当部課係名	保育課保育係								
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠				
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実								
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト								
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								2,215 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立保育所の運営管理費(非常勤職員報償費、保育所職員旅費、光熱水費、一般需用費、設備維持管理費、賄費、指定管理経費等)							
	区立保育所を運営するための経費及び区立保育所における子育て支援事業(子育てふれあい広場等)を運営するための経費																			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 区立保育所を運営する 0~3歳の子育て家庭を中心につどいの広場を提供しながら、子育て相談や子育てサークル等の支援を行うことにより、子育て家庭の交流の推進を図る。 										区民・議会要望									
											国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,810,810	5,552,361	5,641,253	5,603,455	△ 37,798	5,659,213	
	事業費(B)	千円	1,467,050	1,399,589	1,613,085	1,575,287	△ 37,798	1,601,821	
	財源内訳	一般財源	千円	847,617	824,736	991,108	946,103	△ 45,005	969,051
		国・都支出金	千円	39,002	35,145	13,624	25,659	12,035	29,227
		その他の歳入	千円	41,239	50,613	37,332	43,542	6,210	38,644
		受益者負担分	千円	539,192	489,095	571,021	559,983	△ 11,038	564,899
	人件費(C)	千円	4,343,760	4,152,772	4,028,168	4,028,168	0	4,057,392	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	519.6:25.0:350.7	501.6:25.0:350.7	485.6:27.0:344.7	485.6:27.0:344.7	0.0:0.0:0.0	488.5:29.0:354.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,155	2,202	2,215	2,215				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,696.43	2,521.51	2,546.84	2,529.78				
不用額発 生理由など	24年度から25年度にかけて「事業費B」が増加しているのは、第二ひもんや保育園の指定管理経費が政策枠から部局枠に移行したこと及び区立保育所の人材派遣に要する経費が増加したものの。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	コットシート購入を廃止、害虫駆除委託を廃止、ぎょう虫検査を年1回に縮小、ガラス清掃を年1回に縮小、床清掃を年5回に縮小、マイクロバスを使用したお別れ遠足を廃止、緊急消耗品を1/2に縮小、貸布オムツの廃止、工事費(臨時)、病欠等代替職員非常勤の縮小	事業費	65,487	65,487	78,525	事業費(24~26の合計)	209,499
		内一般財源	65,487	65,487	78,525	一般財源(24~26の合計)	209,499
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.6 人	人件費(24~26の合計)	14,335
		(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	223,834
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
23年度緊急財政対策における見直しにおいて検討した上記の項目はすべて廃止又は縮小を行った。しかし、工事費(臨時)については、安全・安心な保育環境を確保するため、当初の削減額には至っていない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	67,461	△ 108,237	△ 134,771	事業費(24~26の合計)	△ 175,547
		内一般財源	22,881	△ 98,486	△ 121,434	一般財源(24~26の合計)	△ 197,039
		見直して削減した職員数(常勤)	18.0 人	34.0 人	31.1 人	人件費(24~26の合計)	792,948
(非常勤)	0.0 人	4.0 人	△ 8.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	595,909		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,529,777	1,574,813	
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	485.6:27.0:344.7	406.8:167.2:265.2	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済） 業務の一部で活用		
判断指標	認可保育所は社会福祉法人及び株式会社等の法人が運営している。	判断指標	区立保育所3園を指定管理者が運営しており、また、区立園の民営化計画も策定している。		
C		A			

評価結果	理由	課題
拡充	区立保育所19園における害虫駆除業務委託は、23年度緊急財政対策における見直しにおいて廃止し、24年度から26年度においては、消耗品での対応を行った。しかし、施設の規模が大きく、消耗品での対応が難しいこと及び乳幼児が生活する施設であり、給食を提供する施設であることから、より適正な衛生管理を行う必要があるため、平成27年度から害虫駆除業務委託を再実施したい。	区立保育所には、建物が老朽化している園もあり、児童が保育所で安心・安全に生活していくには、老朽化による修繕工事だけではなく、網戸の設置等の機能面を改善した工事も必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、23年度緊急財政対策による見直し項目のうち、害虫駆除業務委託の再実施する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 45

事務事業名 (予算科目)	一般運営費(重点)										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								47人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成23年度 区立保育所での定員弾力化 平成24年度 区立保育所の定員拡大 平成25年度 区立保育所の定員拡大 区立保育所の防災備蓄物品の拡充 給食食材の放射性物質検査 平成26年度 給食食材の放射性物質検査			
	区立保育所において、定員の拡大及び定員の弾力化を実施し、待機児童解消を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	待機児童の解消を図る。 また、防災備蓄物品の拡充や給食食材の放射性物質検査を実施し、安心できる保育所運営を進める。										区民・議会要望	認可保育所の受け入れ児童数の拡大				
											国・都・特別区等の動き	国及び東京都においては、様々な手法を用いて、待機児童の解消を図っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	84,842	9,134	3,280	2,628	△ 652	632	
	事業費(B)	千円	84,019	8,320	2,466	1,814	△ 652	632	
	財源内訳	一般財源	千円	72,829	7,526	398	△ 1,337	△ 1,735	632
		国・都支出金	千円	0	0		1,394		0
		その他の歳入	千円	0	0				0
		受益者負担分	千円	11,190	794	2,068	1,757	△ 311	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 44.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	47	10	6	6				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,805.14	913.39	546.65	437.98				
不用額発生理由など	給食食材放射性物質検査委託及び区立保育所における防災備蓄物品の購入について、契約落差が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	区立保育所での定員弾力化は平成23年度で終了する。 なお、待機児童対策は必要性の高い課題であるため、引き続き、新たな対策を検討していく。	事業費	79,100	79,100	79,100	事業費(24~26の合計)	237,300
		内一般財源	79,100	79,100	79,100	一般財源(24~26の合計)	237,300
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	387,288
		(非常勤)	44.0人	44.0人	44.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	624,588
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
平成23年度に区立保育所の定員弾力化は終了した。 平成24年度に目黒保育園他6園において、計10名の定員拡大を実施した。 平成25年度は、6名の定員拡大を行った。 また、平成25年度には、給食食材の放射性物質検査委託及び区立保育所の防災備蓄物品の拡充を行った。		事業費	75,699	82,205	83,387	事業費(24~26の合計)	241,291
		内一般財源	65,303	74,166	72,197	一般財源(24~26の合計)	211,666
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)	823
		(非常勤)	44.0人	44.0人	44.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	212,489

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	437,983		418,622	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用	
判断指標	区立保育所の定員拡大及び弾力化は、運営主体である区が直接実施する以外に方法はない。	判断指標	A			
B						

評価結果	理由	課題
継続	24年度及び25年度において、区立保育所の定員拡大を実施した。上記の定員拡大は、保育士配置基準に照らし、新たな人的措置を必要としない保育所にて実施した。今後、定員の弾力化を実施するには、新たな人的措置が必要になり、多額の経費を要することになるため、待機児童の解消は引き続き対策を検討していくものの、区営保育所における定員の弾力化は実施しない。しかし、給食食材の放射性物質検査は、安心できる保育所運営を推進するため、継続して実施していく。	待機児童の解消については、引き続き、様々な対策を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、新たな待機児童対策を引き続き検討していくとともに、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 46

事務事業名 (予算科目)	一般運営費(影響)										担当部課係名	子育て支援簿 保育課 保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	001	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区行革計画										根拠法令等	自治 平成10年2月18日付 厚生省児童家庭局通知					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								487人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	給食調理業務を民間給食調理業者に業務委託する。				
	行政サービスの質の向上と人件費を抑制するため民間活力を導入する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育園の民営化及び調理職員の退職状況に合わせて順次実施していく。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	43,144	3,495	24,808	24,807	△1	22,159	
	事業費(B)	千円	39,854	1,053	20,738	20,737	△1	21,345	
	財源内訳	一般財源	千円	39,854	1,053	20,738	20,737	△1	21,345
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	2,442	4,070	4,070	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.3	0.3 0.0 0.3	0.5 0.0 0.3	0.5 0.0 0.3	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	21,572.00	3,494.70	24,807.50	24,806.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	引き続き、給食調理業務の委託化を推進していく	事業費	0	△20,130	△40,260	事業費(24~26の合計)	△60,390
		内一般財源	0	△20,130	△40,260	一般財源(24~26の合計)	△60,390
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	4.0人	6.0人	人件費(24~26の合計)	84,090
		(非常勤)	△1.0人	△3.0人	4.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	23,700
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
4園において給食調理業務の業務委託を行い、給食の提供は問題がなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	38,801	19,117	18,509	事業費(24~26の合計)	76,427
		内一般財源	38,801	19,117	18,509	一般財源(24~26の合計)	76,427
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	△0.1人	0.3人	人件費(24~26の合計)	2,545
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	78,972		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	24,806,500	15,658,129	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可) 活用		
判断指標	4園において給食調理業務の業務委託を行った。	判断指標			
D		C			

評価結果	理由	課題
継続	公立保育園の民営化（中目黒29年、上目黒31年、東山32年、鷹番34年）が予定されているため、業務委託は民営化後の実施となる。	業務委託を実施するにあたり一部改修工事が必要な施設がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、公立保育園の民営化が予定されており、今後の給食調理業務委託は民営化後とし、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 47

事務事業名 (予算科目)	児童館・学童保育クラブ運営/民営学童保育クラブ										担当部課係名	子育て支援部子育て支援課児童館係					
	会計	01	款	04	項	05	目	04	細目	003	細々目	17	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治	児童福祉法、目黒区立児童館条例、目黒区学童保育事業の運営に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども						4,947 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区児童館運営指針に基づき、民営学童保育クラブの 運営管理を行なう。				
	民営学童保育クラブの運営管理を行ことにより、児童の 健全育成、保護者の就労支援を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して民営学童保育クラブの運営管理を行う。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	115,244	118,206	112,709	119,786	7,077	119,692	
	事業費(B)	千円	110,309	110,067	112,709	112,461	△ 248	113,181	
	財源内訳	一般財源	千円	104,514	103,781	104,942	104,694	△ 248	105,414
		国・都支出金	千円	5,795	6,286	7,767	7,767	0	7,767
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,935	8,139	0	7,325	7,325	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.6	1.0 0.0 0.6	0.9 0.0 0.7	0.9 0.0 0.7	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.6	
利用者(団体)等実績数(X)		55,800	57,900	55,800	55,800	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.07	2.04	2.02	2.15				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
当該事務事業は、民営学童保育クラブ5箇所における主に事業運営に関する経費である。民営学童保育クラブは児童館未整備地域に立地している場合が多く、利用者数が増加傾向にある。その要望に応える事業展開を進めていくためには、更なる工夫が求められる。		事業費	242	△ 2,152	△ 2,872	事業費(24~26の合計)	△ 4,782
		内一般財源	733	△ 180	△ 900	一般財源(24~26の合計)	△ 347
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.3 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 7,170
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,517

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,147	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9 0.0 0.7	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）	
判断指標	当事務事業は、放課後児童健全育成事業を担っている重要な施設の運営委託経費であり、その必要性は高い。	判断指標		
B		B		

評価結果	理由	課題
継続	当事務事業は、主に5箇所の民営学童保育クラブの運営委託経費を管理するためのものである。なお、30年度以降は、新たに委託化となる学童保育クラブの運営委託の既定経費が発生する。	利用者数が毎年増加していく中、子どもたちの安心・安全の確保を経費の面からどのように担保していくのか検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 49

事務事業名 (予算科目)	ひとり親家庭等医療費助成/助成事務費										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	018	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治	目黒区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						2,300人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療証交付申請等を受け付け、資格審査の上、医療証を発行する。また、疾病又は負傷について医療保険による給付が行われた場合に、対象者が負担すべき額を現物給付(金銭でなく医療という現物を給付)又は現金給付(医療という物ではなく金銭を給付)により支給する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費の(現物支給時は医療機関等、現金支給はは受給者等に対する)支出・過誤審査を適切且つ速やかに行うとともに、個人情報管理を厳重に行い事務を遂行する。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	都制度部分については都下で同内容。区独自部分として、低所得世帯の一部に対する助成拡張がある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,469	2,421	2,509	2,472	△ 37	2,499	
	事業費(B)	千円	1,646	1,607	1,695	1,658	△ 37	1,685	
	財源内訳	一般財源	千円	1,646	1,607	1,695	1,658	△ 37	1,685
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,200	2,300	2,300	2,300				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.12	1.05	1.09	1.07				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活への影響度を考慮し継続する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	39	△ 12	△ 39	事業費(24~26の合計) △ 12	
		内一般財源	39	△ 12	△ 39	一般財源(24~26の合計) △ 12	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計) 0
(非常勤)	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 12		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,075		6,529		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	低所得層のひとり親家庭に対する医療費助成として、都下で実施されている制度であり、必要である。	判断指標	操作端末、窓口手順等について、多くの部分で他手当との統合と効率化が図られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	都制度部分が都下一律であるため、事業そのものが廃止された場合、目黒区のひとり親家庭に対する子育て支援が、他区に比較して著しく後退する。また、廃止による医療費負担の増加は、児童の保健の低下を招く恐れがある。	ひとり親に関する手当全般に言えることだが、対象世帯の増加傾向から事務量の漸増が予想される。これに対処するため、一層の効率化が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 50

事務事業名 (予算科目)	ひとり親家庭等医療費助成/医療費助成										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	018	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	自治	目黒区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						2,300人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療証交付申請等を受け付け、資格審査の上、医療証を発行する。また、疾病又は負傷について医療保険による給付が行われた場合に、対象者が負担すべき額を現物給付(金銭でなく医療という現物を給付)又は現金給付(医療という物ではなく金銭を給付)により支給する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	受給資格の審査・医療証発行や医療助成費の(現物支給時は医療機関等、現金支給はは受給者等に対する)支出・過誤審査を適切且つ速やかに行うとともに、個人情報管理を厳重に行い事務を遂行する。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	都制度部分については都下で同内容。区独自部分として、低所得世帯の一部に対する助成拡張がある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	55,957	57,297	64,681	64,680	△1	53,483	
	事業費(B)	千円	46,909	49,972	54,914	54,913	△1	48,600	
	財源内訳	一般財源	千円	46,874	49,924	54,914	54,901	△13	48,600
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	35	48		12		
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	9,048	7,325	9,767	9,767	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	1.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,200	2,300	2,300	2,300				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	25.43	24.91	28.12	28.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
継続								
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
区民生活への影響度を考慮し継続する。		事業費	△3,063	△8,004	△1,691	事業費(24~26の合計) △12,758		
		内一般財源	△3,050	△8,027	△1,726	一般財源(24~26の合計) △12,803		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	△0.1人	0.5人	人件費(24~26の合計) 5,167		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △7,636		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	28,122		70,423		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.2	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	低所得層のひとり親家庭に対する医療費助成として、都下で実施されている制度であり、必要である。	判断指標	操作端末、窓口手順等について、多くの部分で他手当との統合と効率化が図られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	都制度部分が都下一律であるため、事業そのものが廃止された場合、目黒区のひとり親家庭に対する子育て支援が、他区に比較して著しく後退する。また、廃止による医療費負担の増加は、児童の保健の低下を招く恐れがある。	ひとり親に関する手当全般に言えることだが、対象世帯の増加傾向から事務量の漸増が予想される。これに対処するため、一層の効率化が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 51

事務事業名 (予算科目)	児童手当支給/障害手当										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト	無					
補助計画等	無											根拠法令等	法定	児童手当法、東京都児童育成手当に関する条例、目黒区児童育成手当条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人						1,900 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	手当対象者からの申請を受け付け、資格審査のうえ認定し、年3回の支給を行う。また、年1回の更新(現況届)や各種届出、資格消滅等の処理を行う。					
	障害を持つ児童を養育する家庭の福祉増進を図ることを目的とする。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	手当認定請求及び各種届出を速やかに処理し、6月・10月・2月の定例支給(場合によってはそれ以外の月の随時支給)を行う。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き	東京都制度につき同内容				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	21,781			20,872			19,831			19,143			△ 688			21,778		
	事業費(B)		千円	19,313			18,430			18,203			17,515			△ 688			20,150		
	財源内訳	一般財源	千円	19,313			18,430			18,203			17,515			△ 688			20,150		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	2,468			2,442			1,628			1,628			0			1,628		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	1,900			1,900			1,900			1,900									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	11.46			10.99			10.44			10.08									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価 継続	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費				事業費(24~26の合計)				
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)				
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人		人		人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
区民生活への影響度を考慮し継続する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		
		事業費	883	1,798	△ 837	事業費(24~26の合計)		1,844		
		内一般財源	883	1,798	△ 837	一般財源(24~26の合計)		1,844		
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	人	0.1	人	0.1	人	人件費(24~26の合計)	
(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		3,523	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	10,075		24,906		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童手当は国、児童育成手当は都の制度であり、事業の継続が必須である。	判断指標	手当（都下共通金額）の支出にあたっては、事務処理とシステムの確立により適正な手当支給を実施している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	児童手当は子育て家庭を対象とした国の制度、児童育成手当はひとり親家庭等を対象とした東京都の制度であり、実施されなかった場合の区民生活への影響を考慮した場合、優先度は非常に高い。	平成26年度以降は共通番号制度などの制度改正が見込まれ、平成25年度職員数での事業執行は困難であるが、平成26年度職員数をベースに、事務見直しと合わせた必要職員数の再検討を行う。また、それ以外の事務費は、必要性の精査を継続し、歳出削減に努める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 52

事務事業名 (予算科目)	児童手当支給/育成手当										担当部課係名	子育て支援部 子育て支援課 手当・医療係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト	無				
補助計画等	無											根拠法令等	法定	児童手当法、東京都児童育成手当に関する条例、目黒区児童育成手当条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人						1,900 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	手当対象者からの申請を受け付け、資格審査のうえ認定し、年3回の支給を行う。また、年1回の更新(現況届)や各種届出、資格消滅等の処理を行う。				
	児童育成手当： ひとり親家庭及び障害を持つ児童を養育する家庭の福祉増進を図ることを目的とする。 児童手当(子ども手当から制度移行し平成24年度開始)： 子どもの保健の向上に寄与するとともに、次代の社会を にう児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的とする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	手当認定請求及び各種届出を速やかに処理し、6月・10月・2月の定例支給(場合によってはそれ以外の月の随時支給)を行う。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	児童育成手当： 東京都制度につき同内容。 児童手当： 国制度につき同内容				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	299,598	298,692	304,412	303,534	△ 878	304,412	
	事業費(B)	千円	293,018	292,181	298,715	297,837	△ 878	298,715	
	財源内訳	一般財源	千円	292,897	291,987	298,715	297,837	△ 878	298,715
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	121	194				
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,900	1,900	1,900	1,900				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	157.68	157.21	160.22	159.75				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価 継続	区民生活への影響度を考慮し継続する。	事業費				事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
区民生活への影響度を考慮し継続する。		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	837	△ 4,819	△ 5,697	事業費(24~26の合計) △ 9,679			
		内一般財源	910	△ 4,940	△ 5,818	一般財源(24~26の合計) △ 9,848			
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計) 1,765			
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 8,083			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	159,755		260,265		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童手当は国、児童育成手当は都の制度であり、事業の継続が必須である。	判断指標	手当（都下共通金額）の支出にあたっては、事務処理とシステムの確立により適正な手当支給を実施している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	児童手当は子育て家庭を対象とした国の制度、児童育成手当はひとり親家庭等を対象とした東京都の制度であり、実施されなかった場合の区民生活への影響を考慮した場合、優先度は非常に高い。	平成26年度以降は共通番号制度などの制度改正が見込まれ、平成25年度職員数での事業執行は困難であるが、平成26年度職員数をベースに、事務見直しと合わせた必要職員数の再検討を行う。また、それ以外の事務費は、必要性の精査を継続し、歳出削減に努める。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 53

事務事業名 (予算科目)	私立保育所への保育委託										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	法定 児童福祉法第24条、同法第51条					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								648 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	各私立認可保育所の防災対策を強化するため、防災備蓄物品等の整備に対して、保育所運営費を加算するもの。国基準の保育所運営費の一部(施設機能強化推進費加算)であるため、区の事業ではない。細々目「私立保育所への保育委託(法内)」と同じ性質。				
	私立認可保育所における防災対策の強化を図るため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各私立認可保育所の防災対策の強化を推進する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,394	1,682	2,164	1,831	△ 333	2,464	
	事業費(B)	千円	571	868	1,350	1,017	△ 333	1,650	
	財源内訳	一般財源	千円	231	△ 128	338	255	△ 83	413
		国・都支出金	千円	340	650	1,012	762	△ 250	1,237
		その他の歳入	千円	0	346	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	420	537	804	664	-140			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.32	3.13	2.69	2.76				
不用額発 生理由など	のぞみ保育園及び桜のこみち保育園から、施設機能強化推進費加算の申請がなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	国基準の保育所運営費であり、区の事業ではない。そのため、区が見直しを判断することはできない。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直しに係る取組みは行っていない。		事業費	△ 297	△ 446	△ 1,079	事業費(24~26の合計)	△ 1,822
		内一般財源	359	△ 24	△ 182	一般財源(24~26の合計)	153
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	153	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,757		2,065	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	私立保育所運営費については、法の規定に基づき、区が支弁する。	判断指標	運営費の支弁は、国・東京都・区にて、負担割合に応じ支弁する。毎月、申請内容を審査のうえ処理を行う。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	国基準の保育所運営費の一部であり、国が施設機能強化推進費加算を設定する限り、区は私立保育所から申請があった場合には、国が認定した額を支弁することになる。	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の中で、見直しの必要性について検討を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 54

事務事業名 (予算科目)	私立保育所産休・病休代替										担当部課係名	保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 子育て総合計画										根拠法令等	自治 目黒区保育所運営費等補助要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								11 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	私立認可保育所職員が出産または傷病のため長期間にわたって休業した場合の代替職員任用に係る経費を補助することによって、私立保育所の児童等の処遇の安定的な実施を確保する。				
	事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	私立認可保育所職員が出産または傷病のため休業している期間も代替職員任用に係る経費を補助することで安定的な保育所運営に寄与する。															
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,833	1,628	2,303	1,883	△ 420	0	
	事業費(B)	千円	2,188	0	675	255	△ 420	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,188	0	675	26	△ 649	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	229	229	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	3		1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,277.67		2,302.80	1,882.80				
不用額発生理由など	私立認可保育所において、産休・病休代替職員任用に係る経費についての申請が見込みよりも減少したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	私立認可保育所から申請に基づき執行する事業のため、平成23年度当初予算編成時に予算額の一部を削減し見直しを行った。	事業費	1,500	1,500	1,500	事業費(24~26の合計)	4,500
		内一般財源	1,500	1,500	1,500	一般財源(24~26の合計)	4,500
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,500
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	2,188	1,933	2,188	事業費(24~26の合計)	6,309
		内一般財源	2,188	2,162	2,188	一般財源(24~26の合計)	6,538
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,183

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,882,800		1,395,470	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	B 私立認可保育所の安定した運営を確保するために、当該申請があった場合には実施する必要性は高い。	判断指標	A 当該事業があることで、私立認可保育所職員が長期間休業した場合にも安定した運営ができる。			

評価結果	理由	課題
縮小	年度によって私立保育所からの申請がない場合が多く、近年の実績から判断して当初予算で見込むのではなく補正対応とする。	要綱上の交付額では私立認可保育所における産休・病休代替職員賃金よりも低い場合が多いため、事業者負担が生じる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、私立保育所から申請があった場合に、補正予算で対応することとし、当初予算は全額削減する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 55

事務事業名 (予算科目)	他区公立保育所への保育委託										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	法定 児童福祉法第24条、児童福祉法第51条				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								47人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区に転入した者の転入前の自治体の公立保育所に継続して在籍する児童等に対する保育所運営費				
	他市区公立保育所に入所する児童に対する保育所運営費															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育受託先の確保のため継続実施が必要。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,243	17,035	24,980	24,980	0	17,048	
	事業費(B)	千円	13,420	16,221	24,166	24,166	0	16,234	
	財源内訳	一般財源	千円	8,711	11,147	18,063	15,329	△ 2,734	8,318
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	4,709	5,074	6,103	8,837	2,734	7,916
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	37	44	47	47				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	384.93	387.16	531.49	531.49				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業が実施されない場合、保育受託先が確保できなくなる。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 2,801	△ 10,746	△ 2,814	事業費(24~26の合計)	△ 16,361
		内一般財源	△ 2,436	△ 6,618	393	一般財源(24~26の合計)	△ 8,661
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,661		

対象区民の生活に重大な影響を及ぼすため。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	531,487		248,139	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	私立保育所運営費については、法の規定に基づき、区が支弁する。	判断指標	目黒区に在住する児童が他区の公立保育所に在籍する際の保育所運営費であり、この保育所運営費は国基準を用いている。効率的に執行しており、事業コストに見合った効果は得られている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	事業が実施されない場合、保育受託先が確保できなくなり対象区民の生活に重大な影響を及ぼすため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 56

事務事業名 (予算科目)	保育室補助										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	015	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 保育室運営費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								73人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認定保育室に対し、受託児童の年齢区分に応じ運営費を補助する。			
	保育室は、認可保育所を補完し区民の保育需要に応えることを目的として整備した施設である。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育需要の受け皿として、区民の保育需要に応える。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	54,104	10,949	4,530	2,227	△ 2,303	0	
	事業費(B)	千円	53,281	10,135	3,716	1,413	△ 2,303	0	
	財源内訳	一般財源	千円	53,257	9,374	3,716	1,413	△ 2,303	0
		国・都支出金	千円	24	761	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	73	15	17	1	-16			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	741.14	729.93	266.46	2,226.90				
不用額発生理由など	当初の見込みよりも、実績が下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	保育室は、23年度限りで廃止する予定であったため、評価は廃止とした。しかし、保育室3ヶ所が認証保育所に移行する予定であり、本事業費は認証保育所補助事業として継続することを前提せざるを得ない。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成23年9月1日に1園が認証保育所に移行した。平成24年3月末に1園が幼稚園事業に統合したため廃園した。 平成24年4月1日に1園が認証保育所に移行した。平成25年3月末に保育室制度を廃止し、最後の1園が定期利用保育を開始した。しかし、25年度においては、保育室を利用していた児童が在籍していたため、25年度限りにおいて、旧保育室の補助を継続した。		事業費	43,146	51,868	53,281	事業費(24~26の合計)	148,295
		内一般財源	43,883	51,844	53,257	一般財源(24~26の合計)	148,984
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)	823
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	149,807

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,226,900		3,253,689	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用	
判断指標	保育室への補助は、平成25年度末をもって終了した。	判断指標	A			
A						

評価結果	理由	課題
廃止	保育室制度は平成24年度末をもって終了した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、保育室3か所の認証保育所への移行完了により25年度末で事業終了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 57

事務事業名 (予算科目)	認証保育所補助										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	016	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区認証保育所運営費等補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	企業			65 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	運営費基本費等の補助金を、保育事業者からの毎月の申請内容を審査のうえ、補助対象児童数等に応じた補助金額を支出する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	良質な保育サービスを提供することにより、子どもの育ち・保護者の就労支援を両立する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	東京都において運営基本費の補助単価を定めており、子ども・子育て支援新制度開始後も当面の間、事業は継続される予定である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	503,675	619,197	677,028	671,102	△ 5,926	611,500	
	事業費(B)	千円	498,740	614,314	672,145	666,219	△ 5,926	606,617	
	財源内訳	一般財源	千円	493,077	608,188	666,458	660,623	△ 5,835	601,030
		国・都支出金	千円	5,663	6,126	5,687	5,596	△ 91	5,587
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,819	7,148	7,750	7,750				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	86.56	86.63	87.36	86.59				
不用額発生理由など	執行残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	事業を実施しないことは施設を廃止することであり、施設設置時に事業者を都に推薦し、整備の責任を負っている区としては、事業者から責任を問われることとなる。また、保育施設を削減することによる待機児童の増大については、区民にとっても到底受け容れられるものではない。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
補助金が廃止された場合には、待機児童の数百人単位での増大が見込まれ、目黒区の責任が問われることとなる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 115,574	△ 167,479	△ 107,877	事業費(24~26の合計)	△ 390,930
		内一般財源	△ 115,111	△ 167,546	△ 107,953	一般財源(24~26の合計)	△ 390,610
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 390,610		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	86,594		45,970	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.0	0.5
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			補助金の支出事業を民間へ委託しているような状況はな
判断指標	認証保育所を廃止することにより、約600人の児童が保育サービスを受けられないこととなる。補助金支出業務を委託業務とすることは難しい。	判断指標	補助単価は東京都で設定しており、事業コストの削減は難しい。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	事業を継続しなかった場合における保育事業者の事業継続が困難になることに伴う区への責任追及や待機児童の増大など子育て世帯への影響を大きさを鑑みると、補助事業を継続せざるを得ない。区独自の補助についても、良質な保育サービスを提供するために必要なものであり、廃止の影響が事業者に与える影響も大きく、継続すべきである。	東京都の制度に基づき補助しており、補助単価や区外の認証保育所の新規設置については、区での裁量がない。東京都において認証制度が当面の間継続される見込みであるが、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の内容によって認証保育所の在り方を見直す必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 58

事務事業名 (予算科目)	保育一般管理(投資)										担当部課係名	子育て支援部保育課入園相談係						
	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	006	細々目	61	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実						
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子育て支援プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 子育て支援法など						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								12,307 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現行の保育所入所管理システムの開発業者に、子ども・子育て支援新制度に対応させた改修を委託する。					
	子ども・子育て支援新制度の運用開始により、新たにシステム管理しなければならない業務が増えることに対応するため。また、国が運用を予定している子ども・子育て支援全国総合システムに対応するため。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年4月の新制度開始までにすべての業務に対応したシステムを導入し、運用する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	6,628	6,612	△ 16	24,584	
	事業費(B)	千円	0	0	5,000	4,984	△ 16	22,956	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	1,163
		国・都支出金	千円			5,000	4,984	△ 16	21,793
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
利用者(団体)等実績数(X)	人			4,233	4,233				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			1.57	1.56				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 4,984	△ 22,956	事業費(24~26の合計) △ 27,940		
		内一般財源	0	0	△ 1,163	一般財源(24~26の合計) △ 1,163		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計) △ 3,256	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 4,419	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,562		3,829	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			特別区の過半数が同システムを使用
判断指標	子ども子育て支援新制度に対応するためには、保育所入所管理システムの改修は必須である	判断指標	新規に個別システムを導入するよりもコストにおいて優れている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	子ども子育て支援新制度に対応するために、保育所入所管理システムの改修は必須であるため。	新制度に確実に対応できるシステムにするため、改修後の保育所入所管理システムに対してさまざまな検証を行う必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 59

事務事業名 (予算科目)	保育一般管理 (影響)										担当部課係名	子育て支援部保育課入園相談係				
	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	006	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	法定 子ども・子育て支援法、児童福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								4,188 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	就学前の子どもについて、保護者の就労、疾病等の事由により保育の必要性を認定し、利用児童の選考・保育料の徴収を行う。			
	「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月1日本格施行に先立ち、平成26年10月から就学前児童の半数以上に対し「保育の必要性の認定」「認定証の交付」事務が新たに開始される。これまでの公私立認可保育園に加え、認定こども園、その他地域型保育など保育を必要とする児童の全ての施設・事業について「利用調整(選考)」の対象とするため、非常勤職員及び派遣職員を配置し、事務量増大分に対応するものである。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保護者からの申請を受け、客観的な基準に基づいた保育の必要性の認定を円滑に行う。										区民・議会要望	待機児童を減らすための積極的な取り組みが求められている。				
											国・都・特別区等の動き	平成27年度から子ども・子育て支援新制度実施に伴い、相談・受付件数の増加や認定業務が新たに加わることに伴って、業務委託や人材派遣を活用するなどの自治体が多数ある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			0			0			0			15,897			
	事業費(B)	千円	0			0			0			0			0			15,897			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			15,897		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人																				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円																				
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費		0	△ 15,897	事業費(24~26の合計)		△ 15,897	
		内一般財源	0	0	△ 15,897	一般財源(24~26の合計)		△ 15,897	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 4.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 15,897

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	業務の一部で活用
判断指標	平成27年度からの制度開始に伴い平成26年度から実施	判断指標	平成27年度からスタートする新制度対応のため、各区においては対応について現在検討中である。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	平成27年度からの制度開始に伴い平成26年度から実施	新制度に対応した国の府省令等がすべて通知されていないため、未確定要素が多く、事務フローの組み立てができていない。また、事務量についても予測がつかない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 61

事務事業名 (予算科目)	私立保育所への保育委託 (重点)										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	009	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								10人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	待機児童対策のため、私立保育所5園において、定員の弾力化を実施した。 のぞみ保育園(2歳児:1名)、コビープリスクールかみめぐろ保育園(1歳児:3名・2歳児:1名)、夢花保育園(1歳児:1名・2歳児:2名)、アスクやくも保育園(2歳児:1名)、にじいろ保育園自由が丘(2歳児:1名)				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	待機児童解消のため、今後も継続して定員の弾力化を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	15,990	15,990	0	16,012	
	事業費(B)	千円	0	0	15,176	15,176	0	15,198	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	9,725	9,153	△572	9,046
		国・都支出金	千円			2,872	3,312	440	3,202
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円			2,579	2,711	132	2,950
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			10	10				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			1,598.99	1,598.99				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	△30,374		
	事業費	0	△15,176	△15,198	一般財源(24~26の合計)	△18,199		
	内一般財源	0	△9,153	△9,046	人件費(24~26の合計)	△1,628		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△0.1	△0.1	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△19,827	
		(非常勤)	人	0.0	0.0			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,598,990		1,096,377		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			活用している	
判断指標	待機児童解消のため、今後も継続的な対応が必要。	判断指標	私立保育所において、定員の弾力化を実施し、待機児童の解消を図っているものであり、事業コストに見合った効果は得られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	待機児童解消のため、今後も継続的な対応が必要。	待機児童について定員の弾力化でなく、新設園等で解消できるよう検討が必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 62

事務事業名 (予算科目)	私立保育所法外援護 (計画)										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係					
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	011	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区私立保育所法外援護実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								130人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	待機児童の解消を図るため、実施計画にて平成26年4月に開設したアソシエ下目黒保育園(定員70人)、まなびの森保育園目黒(定員60人)に対し、目黒区私立保育所法外援護実施要綱に基づき、私立認可保育所に対し、安定的な運営を確保するため、経費の助成を実施する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童の福祉の増進を図り、私立保育所の安定的な運営を確保する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き	平成27年度からの新制度の実施に伴い、公定価格(国基準保育費用)の拡充が図られる予定。私立認可保育所への法外援護費は各自治体によって補助項目・補助単価が異なる。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	18,296	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	17,482	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	14,436
		国・都支出金	千円						3,046
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	0	△17,482	事業費(24~26の合計)	△17,482
		内一般財源	0	0	△14,436	一般財源(24~26の合計)	△14,436
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	△0.1人	人件費(24~26の合計)	△814
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△15,250

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	活用していない
判断指標	大都市圏における私立認可保育所の安定的な運営を図るための事業であり、継続的な助成が必要である。	判断指標	区の要綱に基づき、申請内容を審査のうえ毎月助成を行い、私立保育所の安定的な運営の一助となっている。	
A				

評価結果	理由	課題
継続	私立認可保育所の安定的な運営を確保することで、児童等利用者への保育サービスの充実を図るため、継続的な助成が必要である。 平成27年4月に実施計画事業である私立保育所1園が開設予定。 平成28年4月には実施計画事業であるからすもり保育施設及びふどう保育施設が開設予定。	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に向け、見直しの必要性について検討を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 63

事務事業名 (予算科目)	私立保育所法外援護 (重点)										担当部課係名	子育て支援部保育課保育係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	011	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区私立保育所法外援護実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								60人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区私立保育所法外援護実施要綱に基づき、私立認可保育所に対し、安定的な運営を確保するため、経費の助成を実施する。 平成24年4月1日開設 桜のこみち保育園 平成25年4月1日開設 にじいる保育園自由が丘 平成26年7月1日開設予定 蓮美幼児学園西小山ナーサリー					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童の福祉の増進を図り、私立保育所の安定的な運営を確保する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	平成27年度からの新制度の実施に伴い、公定価格(国基準保育費用)の拡充が図られる予定。 私立認可保育所への法外援護費は各自治体によって補助項目・補助単価が異なる。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	13,569	15,181	14,037	△ 1,144	14,623	
	事業費(B)	千円	0	12,755	14,367	13,223	△ 1,144	13,809	
	財源内訳	一般財源	千円	0	9,720	14,367	13,223	△ 1,144	10,763
		国・都支出金	千円		3,035				3,046
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		60	80	80				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		226.15	189.76	175.46				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	△ 12,755	△ 13,223	△ 13,809	事業費(24~26の合計) △ 39,787			
	内一般財源	△ 9,720	△ 13,223	△ 10,763	一般財源(24~26の合計) △ 33,706			
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計) △ 2,442		
(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 36,148			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	175,461		125,313	
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	大都市圏における私立認可保育所の安定的な運営を図るための事業であり、継続的な助成が必要である。	判断指標	私立認可保育所の安定的な経営を図るための助成であり、事業コストに見合った効果は得られている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	私立認可保育所の安定的な運営を確保することで、児童等利用者への保育サービスの充実を図るため、継続的な助成が必要である。 翌年度以降は既定経費として助成。 27年4月には、待機児童の解消を図るため、私立保育所2園が開設する予定。 また、28年4月には、都有地を活用した私立保育所が開設する予定。	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の中で、見直しの必要性について検討を要する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 64

事務事業名 (予算科目)	家庭福祉員運営 グループ型小規模保育事業										担当部課係名	子育て支援部保育課入園相談係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	014	細々目	03	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
施策名	24年度以降新規										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
補助計画等	有 子育て総合計画										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								15人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保育需要の高い0~2歳児の待機児童を、認可保育園、 認証保育園と連携したグループ型保育所で保育する事で 待機児童解消を図る。				
	待機児童対策として、保育需要の高い0~2歳児の保育 基盤を整備することにより、働く女性等の児童の福祉向 上を図るとともに女性等の社会活動への参加を促進す る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育所等から技術的な支援を受けながら、少人数の乳幼 児の保育を同一の建物において複数で協力しながら実施 することで、保育サービスの供給を増やし、もって待機 児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な 保育サービスを提供する。										区民・議会要望	待機児童解消を図るための施策の一つとして、0~2歳 児の特に待機児童が多い年齢を対象としたグループ型小 規模保育事業を実施する。				
											国・都・特別区 等の動き	待機児童解消を図るためグループ型小規模保育事業を 実施する。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	20,542	30,947	30,427	△ 520	30,527	
	事業費(B)	千円	0	17,286	27,691	27,171	△ 520	27,271	
	財源内訳	一般財源	千円	0	9,898	15,426	13,570	△ 1,856	13,538
		国・都支出金	千円	0	7,388	12,265	13,601	1,336	13,733
		その他の歳入	千円	0					0
		受益者負担分	千円	0					0
	人件費(C)	千円	0	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人		9	18	18				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		2,282.40	1,719.26	1,690.37				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	△ 17,286	△ 27,171	△ 27,271	事業費(24~26の合計)	△ 71,728
		内一般財源	△ 9,898	△ 13,570	△ 13,538	一般財源(24~26の合計)	△ 37,006
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	△ 9,767
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 46,773

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,690,367		1,123,568	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用(9区)			
判断指標	待機児童対策がさげばれている中、事業として継続する必要がある。	判断指標	認可保育園で、同年齢の児童にかかる経費を大幅に下回る。			
B		B				

評価結果	理由	課題
継続	待機児童数が増加している中で対策として継続すべきと判断	子ども・子育て支援新制度へ対応した事業の実施

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 65

事務事業名 (予算科目)	グループ型小規模保育事業 (投資)										担当部課係名	保育計画課保育計画係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	014	細々目	61 44	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								2	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	0歳～2歳児を対象にグループ型小規模保育所を2か所整備した(平成24年4月1か所開設。25年4月1か所開設)。立地については、駅前やその周辺を優先し利用者の利便性に配慮する。事業実施者は区内に支援用の連携保育所を持つ法人とし、保育の質の確保にも配慮する。選定委員会を設け、応募事業者の中から選定し、開設準備の改修費等の補助を行う			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	様々な場所で実施することが可能な事業である。短期間で整備が可能あり、待機児童解消を図るためのひとつの事業とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,725	8,591	27	14	△ 13	0	
	事業費(B)	千円	2,080	6,963	27	14	△ 13	0	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 3,458	3,363	27	7	△ 20	0
		国・都支出金	千円	5,538	3,600	0	7	7	0
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3,725.00	8,590.80						
不用額発生理由など	23年度当初見込み額に対し施設改修費及び建物賃貸料が廉価であったため、当初の見込みより歳出が少なくなり歳入との差異が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費		0	0	事業費(24～26の合計)	0
		内一般財源		0	0	一般財源(24～26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
		(非常勤)		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 4,883	2,066	2,080	事業費(24～26の合計)	△ 737
		内一般財源	△ 6,821	△ 3,465	△ 3,458	一般財源(24～26の合計)	△ 13,744
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24～26の合計)	3,290
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,454

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標		判断指標	待機児童の多い0歳から2歳を対象としているが、最大定員が9人であり、効率性は低い		
B		D			

評価結果	理由	課題
休止	平成24・25年度で2箇所開設。待機児童対策として保育所の整備は継続していくが、本事業の新設については休止する。今後も待機児童対策としては、私立保育所の解説等有効な事業の一つとして検討していく。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
休止	当該事業は、グループ型小規模保育所の新設は休止する。（これまで整備した2か所については、「子-64」で事業を継続している。）	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 66

事務事業名 (予算科目)	定期利用保育 / 定期利用保育 (重点)										担当部課係名	保育計画課保育計画係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	017	細々目	04	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠 部局枠
基本目標	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区定期利用保育事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								69人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	専用施設(夢花広場・エルデ保育園(旧保育室))及び 新設私立認可保育所の定員の空き状況を活用して、児童 を一定程度継続的に保育する。				
	待機児童の多い0歳から3歳児を対象とした事業。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	待機児童の多い年齢を対象とした事業である。単年度契 約の保育である。 実施事業者は、利用者からの保育料及び区からの補助金 により事業を行う。										区民・議会要望	待機児童対策については要望あり				
											国・都・特別区 等の動き	東京都一時預かり事業・定期利用保育事業実施要綱 平成23年度東京都一時預かり事業・定期利用保育事業 費補助金交付要綱 世田谷区で同事業を平成23年度から実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	56,459	49,375	△ 7,084	104,100	
	事業費(B)	千円	0	0	52,389	45,305	△ 7,084	100,030	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	24,903	22,072	△ 2,831	51,102
		国・都支出金	千円	0	0	27,486	23,233	△ 4,253	48,928
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)	団体			69	69				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			818.24	715.57				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	△ 45,305	△ 100,030	事業費(24~26の合計)	△ 145,335
		内一般財源	0	△ 22,072	△ 51,102	一般財源(24~26の合計)	△ 73,174
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	△ 0.5	△ 0.5	人件費(24~26の合計)	△ 8,139
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 81,313

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	715,572		326,712	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用	
判断指標	区における保育所待機児童数は、認可保育所等の整備などの対策を講じているが、0～5歳人口の増加と保育需要の増加により高止まりの状況にある。様々な保育ニーズに対応するため定期利用保育の継続必要である。	判断指標	B			

評価結果	理由	課題
継続	区における保育所待機児童数は、認可保育所等の整備などの対策を講じているが、0～5歳人口の増加と保育需要の増加により高止まりの状況にある。様々な保育ニーズに対応するため定期利用保育の継続必要である。	現在、専用施設と新設の認可保育所において4～5歳児の定員に満たない空きスペースを利用して1・2歳に限定して実施している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 67

事務事業名 (予算科目)	私立保育所整備費補助 (計画)										担当部課係名	保育計画課保育計画係				
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	020	細々目	21	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	子育てと仕事の両立支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	有 子ども総合計画										根拠法令等	自治 目黒区民間保育所施設整備費補助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								120	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認可保育園の整備に向けた準備として、幼稚園建物の解体と事業者選定を行う。事業者は開設に向けて整備を行い、区は開設準備費用に対する補助を行う。				
	区立幼稚園跡地に私立認可保育所を誘致し整備を補助することで、待機児童解消を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立幼稚園跡地施設整備 (からすもり幼稚園跡地・ふどう幼稚園跡地) 平成26年度 解体工事 平成27年度 開設準備 (からすもり) 平成28年度 からすもり保育施設 開設 開設準備 (ふどう) 平成29年度 ふどう保育施設 開設										区民・議会要望	「保育に欠けない児童が通園できる施設の整備を求め」陳情が採択されている。また、幼稚園閉園後に速やかに児童の保育を行う施設の整備を求める声がある。				
											国・都・特別区等の動き	国は25・26年度の2年間で約20万人の保育を集中的に整備する「待機児童解消加速化プラン」を進めており、待機児童対策は国を挙げての施策となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	7,348	1,654	△ 5,694	58,631	
	事業費(B)	千円	0	0	6,534	840	△ 5,694	53,748	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	6,534	840	△ 5,694	53,748
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6
利用者(団体)等実績数(X)	人			120	120				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			61.23	13.78				
不用額発生理由など	区立幼稚園跡地の測量と地盤調査を行う計画であったが、地盤調査は整備時に行うこととし測量のみを行ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 840	△ 53,748	事業費(24~26の合計) △ 54,588		
		内一般財源	0	△ 840	△ 53,748	一般財源(24~26の合計) △ 54,588		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.1	△ 0.6	人件費(24~26の合計) △ 5,697	
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 60,285	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	13,783		40,149	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		業務の一部で活用	
判断指標	待機児童解消のため、着実に整備を進める必要がある。	判断指標	B			
B						

評価結果	理由	課題
継続	待機児童解消のため、着実に整備を進める必要がある。	整備の手法及び時期については検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 68

事務事業名 (予算科目)	小規模保育事業補助 (重点)										担当部課係名	保育計画課保育計画係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	021	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
施策名	子育てと仕事の両立支援												重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト			
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画												根拠法令等	自治 目黒区小規模保育所運営費等補助要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども 38人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	0歳~2歳児を対象に小規模保育所を整備する。事業者公募の際には、認可保育所の整備を補完するものとして、待機児童が多い地域を重点地域とする。立地については駅前やその付近を優先し利用者の利便性と安全性に配慮された事業計画を持つ法人を募集し、選定する。事業者は開設に向けた整備をし、区は支援・補助を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	小規模保育事業は、平成27年4月施行される「子ども子育て支援法」において地域型保育事業として掲げられており、それを東京都が先にスマート保育として実施し、補助制度を設けたものである。平成27年度からは新制度に示された事業に移行する見込みである。												区民・議会要望	待機児童対策について			
													国・都・特別区等の動き	国の子ども子育て支援法による地域型保育事業として新たに設けられた保育事業。東京都は国の事業を先取りして「スマート保育」を立ち上げ補助制度を設けた。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	59,053	58,183	△ 870	123,427	
	事業費(B)	千円	0	0	54,983	54,113	△ 870	119,357	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	4,992	4,557	△ 435	60,489
		国・都支出金	千円	0	0	49,991	49,556	△ 435	58,868
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			38	38				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			1,554.01	1,531.12				
不用額発生理由など	新規開設予定園数が4園であったところ、3園の開設となったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	0	△ 54,113	△ 119,357	事業費(24~26の合計)	△ 173,470	
		内一般財源	0	△ 4,557	△ 60,489	一般財源(24~26の合計)	△ 65,046	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.5	△ 0.5	人件費(24~26の合計)	△ 8,139
			(非常勤)	人	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 73,185

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,531,118	1,474,391	
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5 0.0 0.0	0.4	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用 業務のほとんどで活用		
判断指標	待機児童の増加が続いているため、整備を拡充する必要がある。	判断指標	待機児童の多い0~2歳児を対象しており、待機児童対策の一つの手法として効果は高い。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	区における保育所待機児童数は、認可保育所等の整備などの対策を講じているが、0~5歳人口の増加と保育需要の増加により高止まりの状況にある。待機児童の多い0~2歳児を対象とした小規模保育所（定員6~19人）の整備を支援することにより待機児童の解消を図ることができる。	卒園（3歳児）の受け入れ施設（連携施設）の確保

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 69

事務事業名 (予算科目)	保育士等処遇改善臨時特例事業 (影響)								担当部課係名	保育課保育係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	028	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実						
施策名	子育てと仕事の両立支援								重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画								根拠法令等	法定 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						51 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保育事業者が行う保育士等に対する賃金改善に対する補助 (26年度：認可保育所(12園)、認証保育所(16園)、家庭福祉員18名(グループ型含む。)、定期利用保育2園、小規模保育(3園))					
	認可保育所等に勤務する保育士等の処遇改善を行うことにより、待機児童解消にともなう保育の量的拡大を支える保育士の確保を図るもの。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育施設の量的な拡大を行うなか、保育事業者が保育士等の賃金改善を行うことにより、保育士の確保を推進する。								区民・議会要望							
									国・都・特別区等の動き	平成25年度に待機児童解消加速化プランの支援パッケージが国から示され、当該事業が開始された。これに伴い、東京都において、認可外保育施設を対象にして同補助事業が開始された。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	41,107	40,571	△ 536	50,552	
	事業費(B)	千円	0	0	38,665	38,129	△ 536	48,110	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	198	△ 338	△ 536	2,881
		国・都支出金	千円	0	0	38,467	38,467	0	45,229
		その他の歳入	千円	0	0				
		受益者負担分	千円	0	0				
	人件費(C)	千円	0	0	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体			45	45				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			913.48	901.57				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	△ 38,129	△ 48,110	事業費(24~26の合計)	△ 86,239
		内一般財源	0	338	△ 2,881	一般財源(24~26の合計)	△ 2,543
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	△ 0.3	△ 0.3	人件費(24~26の合計)	△ 4,883
		(非常勤)	人	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 7,426

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	901,571		742,338	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用していない	
判断指標	保育施設の量的拡大が進むなか、保育の担い手不足が課題となっており、保育人材の確保を推進することは必要	判断指標	保育事業に対する補助金支出を民間に委託することはできない。 また、保育事業が賃金改善を推進することによって、保育人材を確保することへの効果は見込める。			
C		A				

評価結果	理由	課題
継続	当区だけでなく、他自治体においても保育施設の量的拡大が図られるなか、保育の担い手である保育士の確保は切実な状態にある。私立認可保育所における処遇改善については、平成27年度からの新制度において、公定価格に組み込まれる予定。東京都における認可外保育施設に対する同補助事業は、国及び東京都の補助事業の動向を注視し、今後の継続実施を検討していく。	(参考) 負担割合 25年度 認可：10/10、認可外：10/10 26年度 認可：7/8、認可外：10/10

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、新制度に伴う国及び東京都の補助事業の動向を注視し、今後の継続実施を検討していく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 70

事務事業名 (予算科目)	現任保育従事職員資格取得支援事業 (影響)								担当部課係名	子育て支援部保育課保育係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	028	細々目	82	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実						
施策名	子育てと仕事の両立支援								重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区子ども総合計画								根拠法令等	自治 東京都現任保育従事職員資格取得支援事業補助要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						11 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業者が資格のない保育従事者に対して資格取得に対する補助を行う場合に、区が事業者に対して、その経費の一部を補助するもの。					
	待機児童の解消を図るため、保育施設の量的な拡大が進んでいるなか、保育の担い手である保育士の確保が課題となっている。そのため、保育士資格を取得しようとする保育従事者に対して、事業者が当該保育従事者に一定の補助を行う場合に、区がその一部を事業者に補助することで、保育士の確保を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保育事業者における保育士の人材確保を推進する。								区民・議会要望							
									国・都・特別区等の動き	国及び東京都において、保育士資格取得を推進するための補助事業が実施されている。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	3,934	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	1,492	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	450
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	1,042
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
利用者(団体)等実績数(X)	団体								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 1,492	事業費(24~26の合計)	△ 1,492	
		内一般財源	0	0	△ 450	一般財源(24~26の合計)	△ 450	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.3	人件費(24~26の合計)	△ 2,442
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,892

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	活用できない
判断指標	保育施設の量的拡大が進むなか、保育の担い手不足が課題となっており、保育人材の確保を推進することは必要。	判断指標	保育事業者が行う保育士等の人材確保を推進することで、保育施設の量的な拡大につながり、事業コストに見合った効果は得られるものと見込める。	
B		A		

評価結果	理由	課題
継続	保育施設の量的な拡大が進められるなか、保育の担い手の確保が課題になっている。そのため、国及び東京都の補助事業の動向を注視し、今後の継続実施を検討していく。	保育人材の確保には、保育士資格の取得支援対策だけでなく、潜在的な保育人材の確保も必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、新制度に伴う国及び東京都の補助事業の動向を注視し、今後の継続実施を検討していく。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 71

事務事業名 (予算科目)	入院助産/入院助産										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区入院助産費扶助要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							10人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	病院等の助産施設に入院することが必要な低所得世帯の妊産婦に対し助産費用を給付する。				
	出産費用のない妊産婦を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	すべての妊産婦が常に安心して出産できる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,361	6,522	5,736	4,797	△ 939	6,514	
	事業費(B)	千円	3,716	4,613	4,360	3,421	△ 939	5,138	
	財源内訳	一般財源	千円	1,646	1,132	1,756	864	△ 892	1,700
		国・都支出金	千円	1,918	3,247	2,448	2,323	△ 125	3,165
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	152	234	156	234	78	273
	人件費(C)	千円	1,645	1,909	1,376	1,376	0	1,376	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.1 0.0	0.1 0.2 0.0	0.1 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.2 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	6	11	9	6				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	894	593	637	799				
不用額発 生理由など	予定より申請者が少なかったため残が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 897	295	△ 1,422	事業費(24~26の合計)	△ 2,024
		内一般財源	514	782	△ 54	一般財源(24~26の合計)	1,242
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	274
		(非常勤)	△ 0.1人	△ 0.2人	△ 0.2人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,516

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	799,483		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	低所得世帯の妊産婦が安心して出産するために必要である。	判断指標	費用に心配なく安心して出産することにより、生まれてくる命を守ることにつながるので、事業コストにあった効果は得られている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	健康保険による出産一時金だけでは助産費用がまかないきれない低所得世帯でも、安心して未来を担う子どもを出産できるよう支援する必要があるため継続する。	対象者数の増減が見込みにくい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 子 - 72

事務事業名 (予算科目)	母子福祉/母子福祉										担当部課係名	子育て支援部子ども家庭課子ども家庭係				
	会計	01	款	04	項	05	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 母子及び寡婦福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							3,000人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	母子相談員が、来所又は電話で生活等に不安がある母子からの相談を受け、指導・助言を行う。				
	母子の経済的自立と生活意欲の助長を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	すべての母子が常に安心して暮らせる										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,922	12,484	10,674	10,257	△417	10,784	
	事業費(B)	千円	5,342	5,130	4,356	3,939	△417	4,466	
	財源内訳	一般財源	千円	5,342	5,130	4,356	3,939	△417	4,466
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	7,354	6,318	6,318	0	6,318	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8:0.0:0.4	0.8:0.3:0.4	0.5:0.8:0.3	0.5:0.8:0.3	0.0:0.0:0.0	0.5:0.8:0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,484	3,507	3,000	2,270				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5	4	4	5				
不用額発 生理由など	緊急の場合に女性を保護する事業であり、緊急事態の発生件数が少ない場合は不要額が発生する。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	区民生活への影響度を考慮し継続	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	212	1,403	876	事業費(24~26の合計)	2,491
		内一般財源	212	1,403	876	一般財源(24~26の合計)	2,491
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	△249
		(非常勤)	△0.3人	△0.7人	△0.7人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,242

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,518		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.2	0.1
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	母子の相談の中には、DVや虐待に関する相談などプライバシーに配慮が必要な相談も含まれているため区の事業として実施する必要がある。	判断指標	相談内容によっては命にかかわる内容のこともあるため、事業コストに見合った効果は得られている。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	生活等の不安を抱える母子が安心して相談できる窓口が必要であるため継続する。	同時に複数の相談がある場合の相談員の確保。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	